

日医総研ワーキングペーパー

国・公的医療機関の地域包括ケア
病棟への参入状況と経営状況

No. 393

2017年11月16日

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

国・公的医療機関の地域包括ケア病棟への参入状況と経営状況

日本医師会総合政策研究機構（日医総研） 前田由美子

公益社団法人日本医師会 医療保険課・地域医療第一課

キーワード

- ◆ 国立病院機構 ◆ 労働者健康安全機構 ◆ 地域医療機能推進機構
- ◆ 日本赤十字社 ◆ 済生会 ◆ 厚生連
- ◆ 一般病棟入院基本料 7 対 1 ◆ 地域包括ケア病棟入院料
- ◆ 医業収入 ◆ 医業利益率 ◆ 借入金依存度

ポイント

- ◆ 国・公的医療機関の地域包括ケア病棟等への参入状況と入院基本料別の収益性について分析を行った。その際「7 対 1 のみ」「7 対 1 と地域包括ケア病棟のみ」（回復期リハビリテーション病棟等は含まない）の病院を抽出した。
- ◆ 国・公的医療機関は、2010 年度の急性期入院医療に手厚い診療報酬改定で、病院経営は一息ついたが、その後は医業収入が伸び悩み、医業利益を圧迫している。直近では借入金依存度もやや上昇している。
- ◆ 7 対 1 のみの病院は、2016 年度の医業収入は対前年度比マイナスか横ばいで、医業利益は赤字転落か（国立）、水面上ぎりぎりであった（JCHO）。7 対 1 のみの病院では 2016 年度に赤字に転落した病院が少なくなき、かなり大規模でも多くの病院が苦戦している。
- ◆ 国立、労災、日赤、済生会では総病床数 300 床前後かそれ以上の病院が地域包括ケア病棟を有している。10 対 1 で地域包括ケア病棟がある病院は JCHO では中小病院、済生会では中小ケアミックスの病院であり、民間中小病院と競合しているおそれがある。
- ◆ 7 対 1 と地域包括ケア病棟のみの病院は、7 対 1 のみの病院と比べると医業利益率が若干ではあるが高かった。コスト削減のほか、病床稼働率が上昇したことも考えられる。

- ◆ 地域包括ケア病棟入院料は、創設当初は病棟数が少ない中小病院の届出を想定していたが、現在では異なる姿になっている。地域の事情を踏まえつつ、民業圧迫にならないよう国・公的大規模急性期病院が担うべき機能をより明確にすべきである。
- ◆ 10対1は、サンプル数が少ないが、もっとも医業利益率が低かった。

目 次

1.	分析の目的など	1
1.1.	背景と目的	1
1.2.	分析の対象とデータ	2
2.	病院数および病床数など	3
2.1.	病院数	3
2.2.	病床種類別病床数	4
2.3.	病院類型（大分類）	6
2.4.	地域包括ケア病棟のある病院	7
2.5.	開設者別入院基本料別	8
2.5.1.	病院類型（小分類）	8
2.5.2.	国立病院	10
2.5.3.	労災病院	12
2.5.4.	JCHO	14
2.5.5.	日赤	16
2.5.6.	済生会	18
3.	経営状態	20
3.1.	法人単位	20
3.1.1.	国立・労災・JCHO	20
3.1.2.	日赤・済生会・厚生連	32
3.2.	入院基本料と収益性の関係	40
3.2.1.	国立病院	40
3.2.2.	労災病院	44
3.2.3.	JCHO	46
3.3.	病床規模別	48
3.3.1.	7対1のみの病院	48
3.3.2.	7対1と地域包括ケア病棟の病院	50
4.	まとめと考察	52
5.	参考資料	54

1. 分析の目的など

1.1. 背景と目的

2014 年度の診療報酬改定で地域に密着して急性期後の受入をはじめ、在宅復帰支援までを行っている病院を評価するものとして、地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）が創設された。当初は病棟数が少ない中小病院の届出を想定していたが、それ以外からの参入も見られた。

2016 年度改定で、500 床以上の病床または集中治療室等を持つ病院では、地域包括ケア病棟入院料は 1 病棟しか届出できないことになった。しかし、大規模急性期病院の一般病棟入院基本料 7 対 1（以下、7 対 1）などから地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）へ転換する動きは加速している。

大規模急性期病院は 2010 年度の診療報酬改定で財源が手厚く配分されたが、このときの積極的な設備投資、その後の環境変化から、収益性が急速に悪化している。そこで、一部を地域包括ケア病棟に転換することで、病床稼働率を上げ¹、看護職員数を減らし（地域包括ケア病棟の看護職員配置は 13 対 1 以上）、収益性を高めようとしている。民間の大規模急性期だけでなく国・公的医療機関も地域包括ケア病棟へ参入しており、民間中小病院から民業圧迫との声もある。

このような背景を踏まえ、国・公的医療機関の地域包括ケア病棟等への参入状況および経営状況を確認することとした。

国・公的医療機関は、一般に大規模急性期病院と見られているが、必ずしもそうではないので、まずどのような病床を保有しているかをタイプ分けする。そして、保有している病床によってどのくらい収益性が異なるのかを分析した。

¹ 平均在院日数要件は 7 対 1 では 18 日以内、10 対 1 では 21 日以内。地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）は当該病棟または病室に入院した日から起算して 60 日を限度として算定。

1.2. 分析の対象とデータ

分析の対象は以下の開設者であり、まとめて「国・公的医療機関」または「国・公的」と称する。医療法上の「公的医療機関」には、都道府県、市町村、地方独立行政法人を含むが、本稿では対象としていない。ただし、都道府県、市町村立等を含めて、国・公的として示したところもある。各法人が開設する病院について、必要に応じて以下「 」内の略称を用いる。

- 独立行政法人国立病院機構・・・「国立病院」または「国立」
- 独立行政法人労働者健康安全機構・・・「労災病院」または「労災」
- 独立行政法人地域医療機能推進機構・・・「JCHO」
- 日本赤十字社・・・「日赤」
- 社会福祉法人恩賜財団済生会・・・「済生会」

厚生連が開設する病院は地域単位の厚生連（主として道県）が開設者で全国組織ではないが、参考までに経営状況等を示した。

分析に使用したデータは以下のとおりである。

- 病床種類別病床数・・・都道府県「医療機能情報提供制度（医療情報ネット）」の直近情報。
- 病床数入院基本料別・・・都道府県「病床機能報告」による 2016 年度（一部、2015 年度²）情報。「病床機能報告」は一般病床と療養病床が対象。
- 各法人および個別医療機関の経営状況・・・各法人の財務諸表。直近は 2016 年度決算。

なお、現時点で「病床機能報告」は精緻とはいえず、病床の合計と内訳の足し上げが合わない病院、許可病床の内訳を記載している病院、稼動病床の内訳を記載している病院など統一されていない。都道府県集計表と個別病院の中味が一致していないものもある。本分析ではできるだけ内容を精査して整合性をもたせたが、病床数で 1%未満の誤差がある。

² 2017 年 10 月 31 日に各都道府県の病床機能報告のホームページにアクセス。福井県のみ 2015 年度データ。

2. 病院数および病床数など

2.1. 病院数

本稿で対象としていないものも含めて国・公的医療機関の病院シェアは18.2%、一般病院では20.3%、精神科病院では4.2%である（表 2.1.1）。

表 2.1.1 開設者別病院数（2016年）

	総数		一般病院		精神科病院	
		シェア (%)		シェア (%)		シェア (%)
厚生労働省 ※1	14	0.2	14	0.2	-	-
独立行政法人国立病院機構	143	1.7	140	1.9	3	0.3
国立大学法人	47	0.6	47	0.6	-	-
独立行政法人労働者健康安全機構	34	0.4	34	0.5	-	-
国立高度専門医療研究センター	8	0.1	8	0.1	-	-
独立行政法人地域医療機能推進機構	57	0.7	57	0.8	-	-
その他 ※2	24	0.3	24	0.3	-	-
国	327	3.9	324	4.4	3	0.3
都道府県	201	2.4	175	2.4	26	2.4
市町村	634	7.5	630	8.5	4	0.4
地方独立行政法人	96	1.1	88	1.2	8	0.8
日赤	92	1.1	92	1.2	-	-
済生会	79	0.9	78	1.1	1	0.1
北海道社会事業協会	7	0.1	7	0.1	-	-
厚生連	104	1.2	101	1.4	3	0.3
公的医療機関	1,213	14.4	1,171	15.9	42	4.0
国・公的医療機関計	1,540	18.2	1,495	20.3	45	4.2
社会保険関係団体	53	0.6	53	0.7	-	-
民間	6,849	81.1	5,832	79.0	1,017	95.8
合計	8,442	100.0	7,380	100.0	1,062	100.0

※1) 国立ハンセン病療養所(13施設)、国立障害者リハビリテーションセンター病院

※2) 防衛省(自衛隊病院など)、法務省(医療刑務所など)、宮内庁(宮内庁病院)が開設する病院

*厚生労働省「平成28年医療施設(動態)調査」から作成

2.2. 病床種類別病床数

国・公的医療機関の病床シェアは総数 28.6%、一般病床 44.4%、療養病床 5.4%、精神病床 8.4%である（表 2.2.1）。一般病床は国・公的が約 4 割を担っているが、療養病床、精神病床の大部分は民間が担っている。

法人単位で病床シェアが大きいのは国立病院 3.5%、日赤 2.3%、済生会 1.4%である（国立大学は個別法人、厚生連は地域厚生連単位）。

表 2.2.1 開設者別病床数（2016 年）

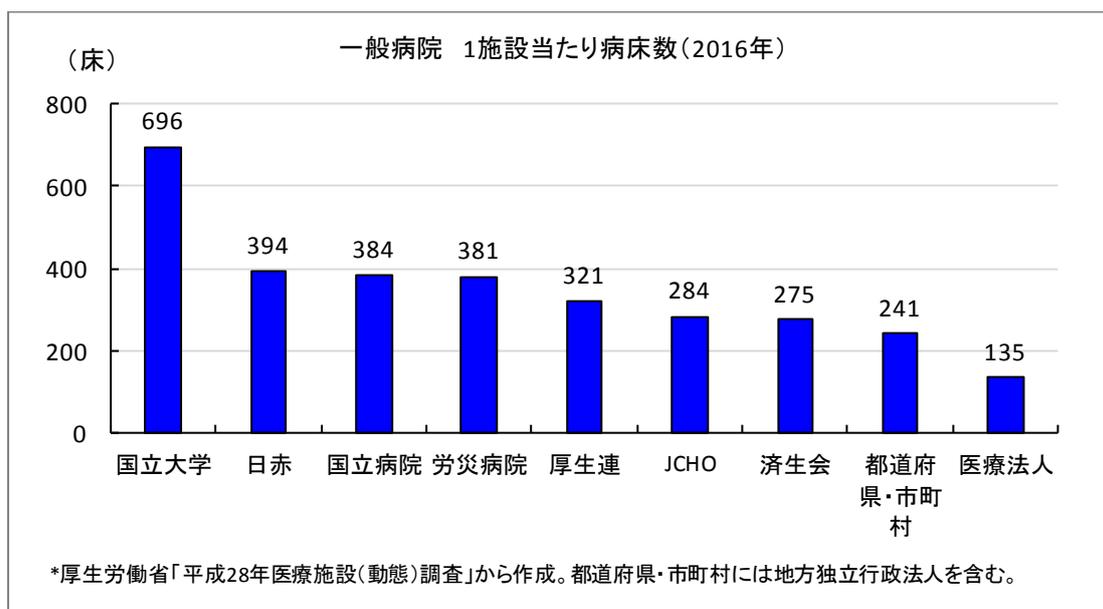
略称	総数	一般病床		療養病床		精神病床		
		シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)	シェア (%)			
国立病院	54,691	3.5	47,929	5.4	156	0.0	4,565	1.4
国立大学	32,703	2.1	30,792	3.5	36	0.0	1,782	0.5
労災病院	12,954	0.8	12,942	1.5	0	0.0	0	0.0
JCHO	16,183	1.0	15,582	1.7	383	0.1	0	0.0
その他	12,654	0.8	11,553	1.3	0	0.0	922	0.3
国	129,185	8.3	118,798	13.3	575	0.2	7,269	2.2
都道府県・市町村 ※	224,813	14.4	192,480	21.6	11,723	3.6	17,704	5.3
日赤	36,249	2.3	34,281	3.8	865	0.3	843	0.3
済生会	21,867	1.4	19,998	2.2	1,408	0.4	429	0.1
厚生連	33,113	2.1	28,650	3.2	2,586	0.8	1,733	0.5
北海道社会事業協会	1,785	0.1	1,157	0.1	570	0.2	54	0.0
公的医療機関	317,827	20.4	276,566	31.0	17,152	5.2	20,763	6.2
国・公的医療機関計	447,012	28.6	395,364	44.4	17,727	5.4	28,032	8.4
社会保険関係団体	16,006	1.0	15,230	1.7	490	0.1	159	0.0
民間	1,097,987	70.3	480,804	53.9	309,944	94.4	306,067	91.6
総数	1,561,005	100.0	891,398	100.0	328,161	100.0	334,258	100.0

※) 地方独立行政法人を含む

* 厚生労働省「平成28年医療施設(動態)調査」から作成。一般病床、療養病床、精神病床は再掲。

一般病院の1施設当たり病床数は、法人単位では（国立大学は個別法人、厚生連は地域厚生連単位）、日赤 394 床、国立病院 384 床、労災 381 床、JCHO 284 床、済生会 275 床である（図 2.2.1）。

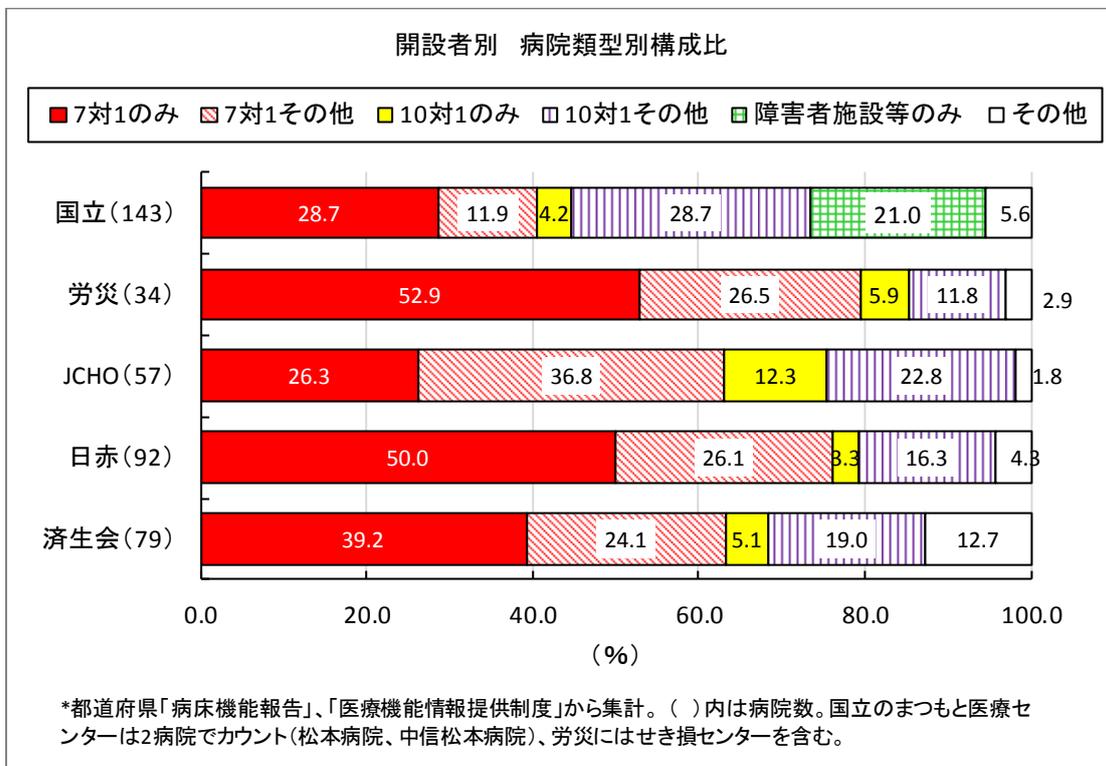
図 2.2.1 一般病院 1施設当たり病床数（2016年）



2.3. 病院類型（大分類）

国立は障害者施設等のみの病院が約2割ある。労災、日赤は一般病棟入院基本料7対1のみの病院が半数以上である。労災、日赤は病床規模も大きく「大規模急性期型」と言ってよいだろう。JCHOは他と比べて10対1の割合が高い（図2.3.1）。

図 2.3.1 開設者別 病院類型別構成比



ICU等(救急救命入院料、特定集中治療室管理料等)は以下のいずれの類型にも含む

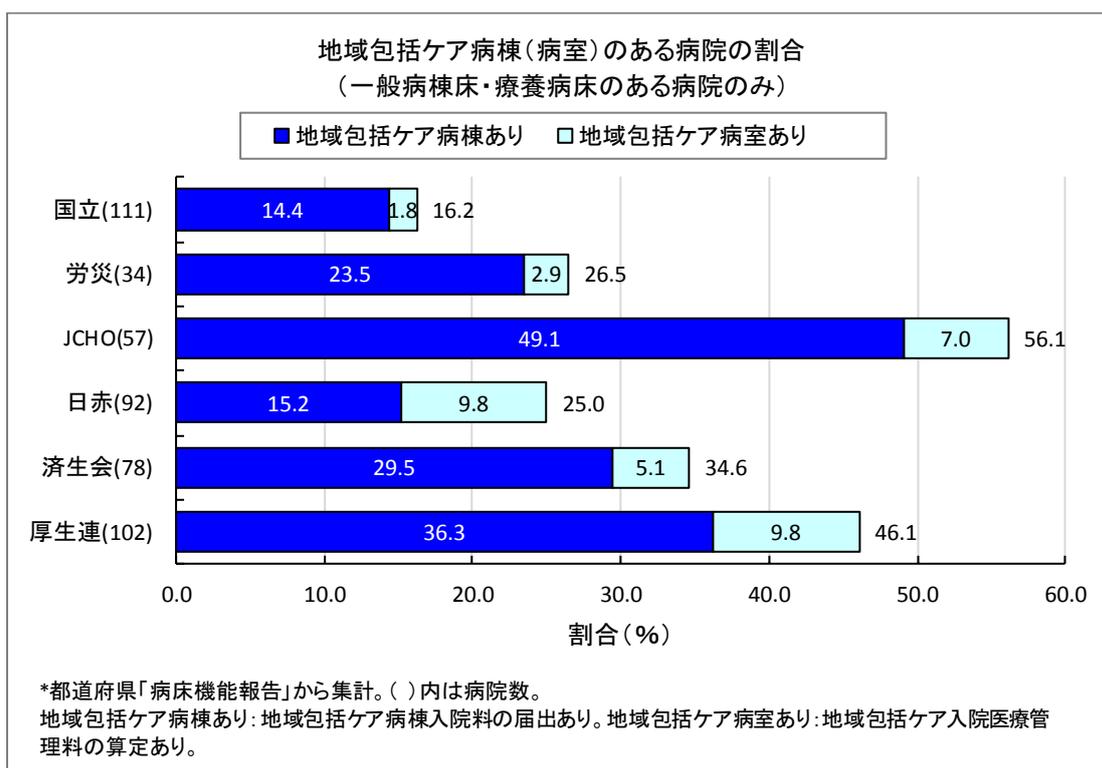
7対1のみ	一般病棟入院基本料7対1のみを算定する病院(専門病院入院基本料7対1、小児入院医療管理料、緩和ケア病棟入院料および地域包括ケア入院医療管理料など病室単位の入院料を含む。以下同じ)
7対1とその他	一般病棟入院基本料7対1とその他の入院料を算定する病院
10対1のみ	一般病棟入院基本料10対1のみを算定する病院
10対1とその他	一般病棟入院基本料10対1とその他のほかの入院料を算定する病院
障害者施設等のみ	障害者施設等入院料のみを算定する病院

2.4. 地域包括ケア病棟のある病院

JCHO では地域包括ケア病棟（地域包括ケア病棟入院料の届出あり。以下同じ）が 49.1%と約半数あり、病室あり（地域包括ケア入院医療管理料の算定あり。以下同じ）も含めると 6 割近い（図 2.4.1）。

このほか地域包括ケア病棟（病室を含む）がある病院は、厚生連（法人単位ではないが）で 46.1%、済生会で 34.6%である。勤労者医療を担う労災病院も、地域包括ケア病棟がある病院が約 4 分の 1 ある。

図 2.4.1 地域包括ケア病棟（病室）のある病院の割合



2.5. 開設者別入院基本料別

2.5.1. 病院類型（小分類）

以下、さらに細かく病院類型を区分していく（表 2.5.1）。7対1を例にとると以下のように定義した。②と③は必要に応じて使い分けている。

- ① 7対1のみ：一般病棟入院基本料7対1のみの病院。病室単位で地域包括ケア病棟入院医療管理料を算定しているケース、7対1以外にICU等や小児入院医療管理料および緩和ケア病棟入院料を算定している病棟を含む。
- ② 7対1地域包括あり：上記①で定義した病棟に加え、地域包括ケア病棟がある病院。地域包括ケア病棟以外の病棟があるケース、ないケース両方を含む。
- ③ 7対1その他：上記①および②以外の病院で、7対1と回復期リハビリテーション病棟があるケースなど。地域包括ケア病棟がある病院は含まない。
- ④ 7対1と地域包括ケア病棟：上記②のうち、7対1と地域包括ケア病棟のみの病院。

表 2.5.1 病院類型（小分類）の定義

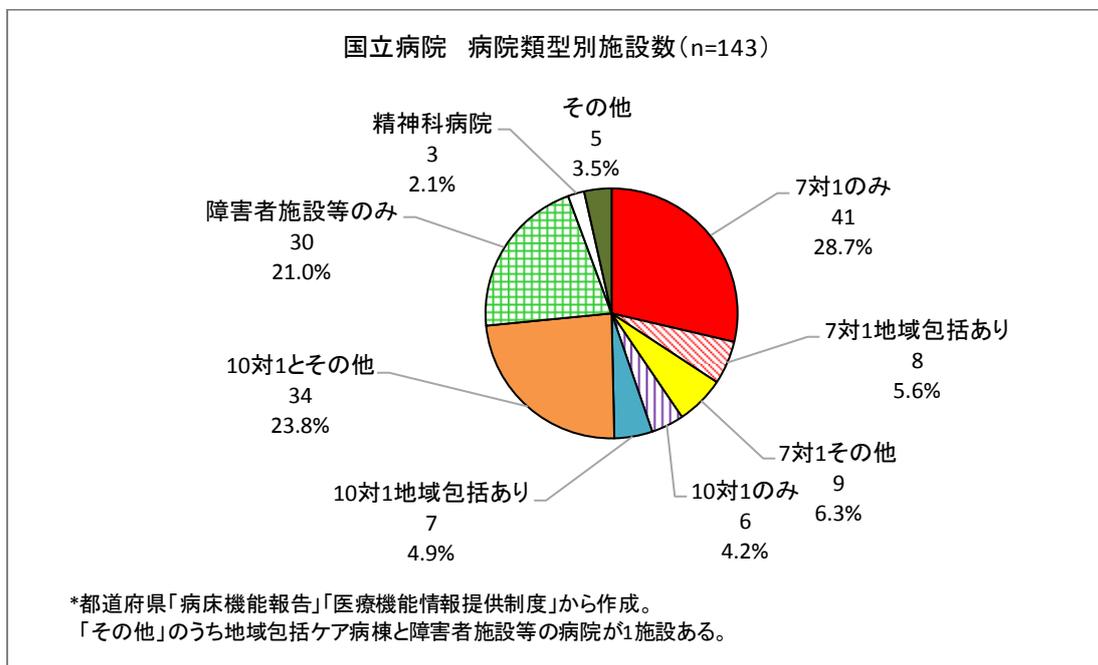
ICU等は以下のいずれの類型にも含む

類 型	定 義
7対1のみ	7対1のみ（専門病院入院基本料7対1および地域包括ケア入院医療管理料、小児入院医療管理料、緩和ケア病棟入院料を含む）
7対1地域包括あり	7対1と地域包括ケア病棟（他の病棟があるケースを含む） （例）7対1と地域包括ケア病棟 （例）7対1と地域包括ケア病棟と回復期リハビリテーション病棟 （例）7対1と地域包括ケア病棟と障害者施設等
7対1その他	7対1の上記以外の組み合わせ （例）7対1と回復期リハビリテーション病棟 （例）7対1と障害者施設等
10対1のみ	10対1のみ（専門病院入院基本料10対1および地域包括ケア入院医療管理料、小児入院医療管理料、緩和ケア病棟入院料を含む）
10対1地域包括あり	10対1と地域包括ケア病棟（他の病棟があるケースを含む） （例）10対1と地域包括ケア病棟 （例）107対1と地域包括ケア病棟と障害者施設等
10対1その他	10対1の上記以外の組み合わせ （例）10対1と療養病床 （例）10対1と障害者施設等
障害者施設等のみ	障害者施設等入院基本料のみ
7対1と地域包括ケア病棟	7対1と地域包括ケア病棟のみ（地域包括ケア入院医療管理料の病室は含まない）
10対1と地域包括ケア病棟	10対1と地域包括ケア病棟のみ（地域包括ケア入院医療管理料の病室は含まない）
ICU等	救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料、脳卒中ケアユニット入院医療管理料、小児特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料、総合周産期特定集中治療室管理料、新生児治療回復室入院医療管理料を算定する病棟

2.5.2. 国立病院

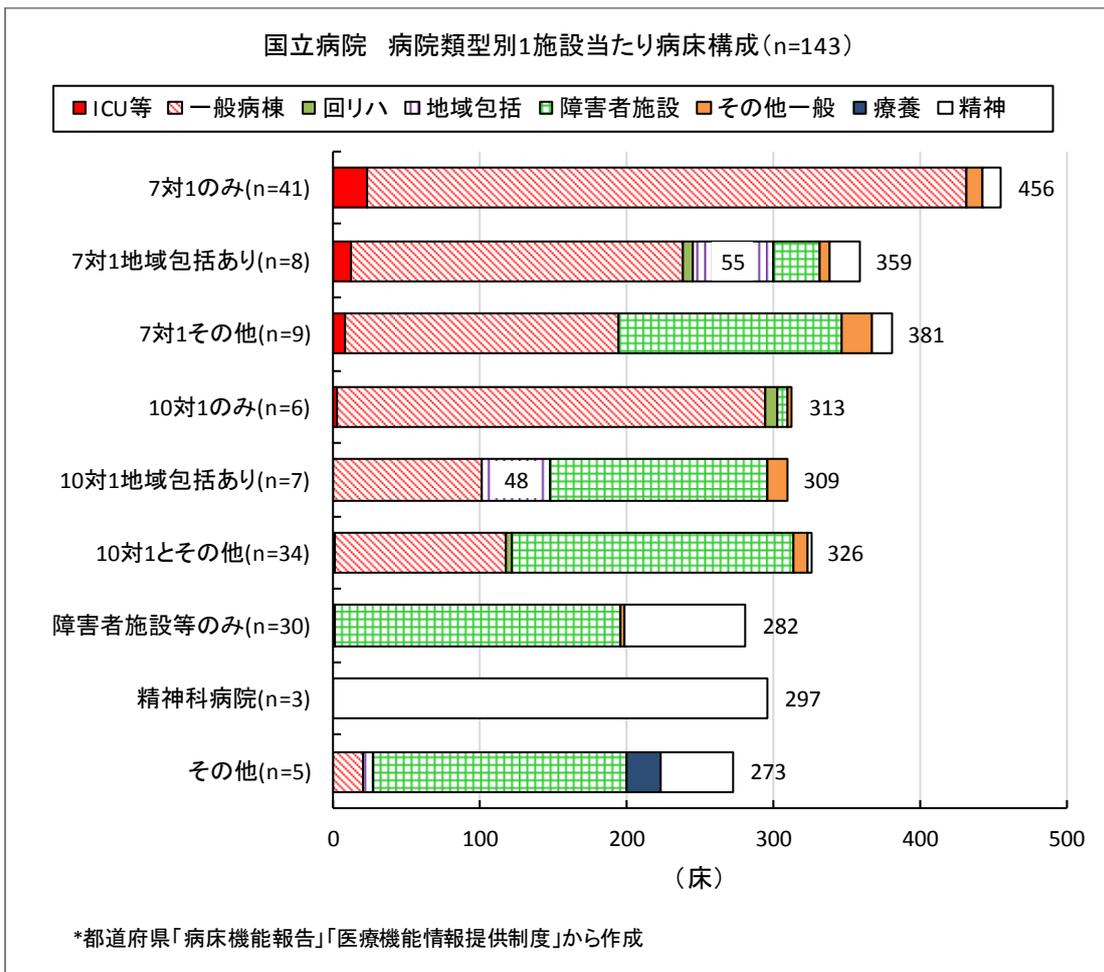
国立病院は7対1が40.6%、10対1が32.9%である（図2.5.1）。7対1の13.8%（58病院中8病院）、10対1の14.9%（47病院中7病院）に地域包括ケア病棟がある。

図 2.5.1 国立病院 病院類型別施設数



1施設当たり病床数は、7対1のみ456床、7対1地域包括あり359床であり、7対1地域包括ありは7対1のみと比べて病床規模が小さいが300床を超える規模である（図2.5.2）。

図 2.5.2 国立病院 病院類型別1施設当たり病床構成

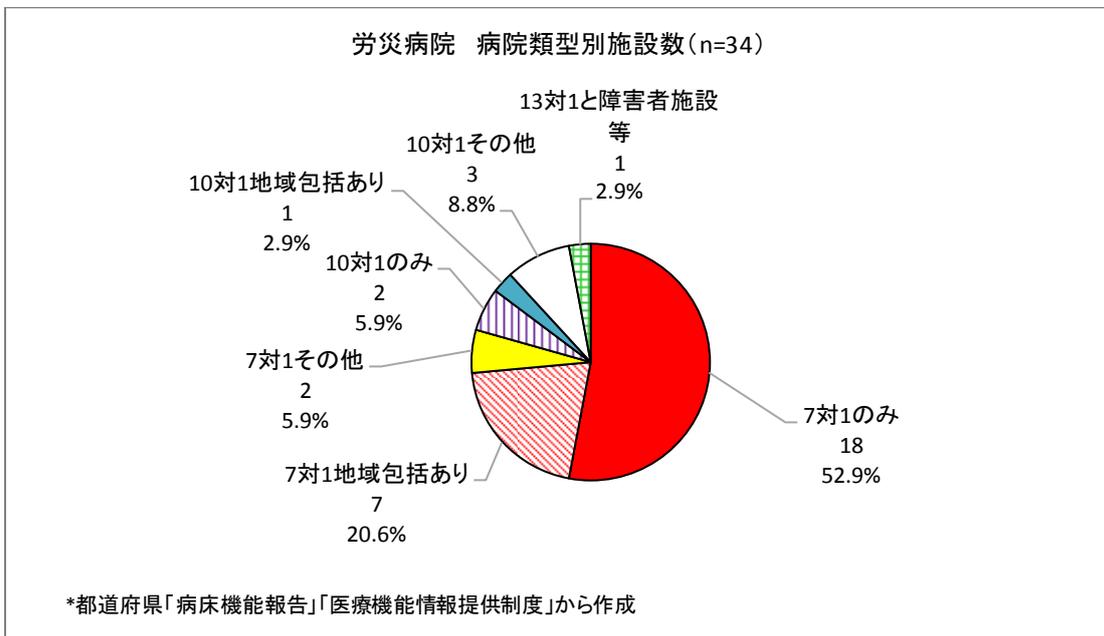


2.5.3. 労災病院

労災病院は病院の約 8 割が 7 対 1 である（図 2.5.3）。

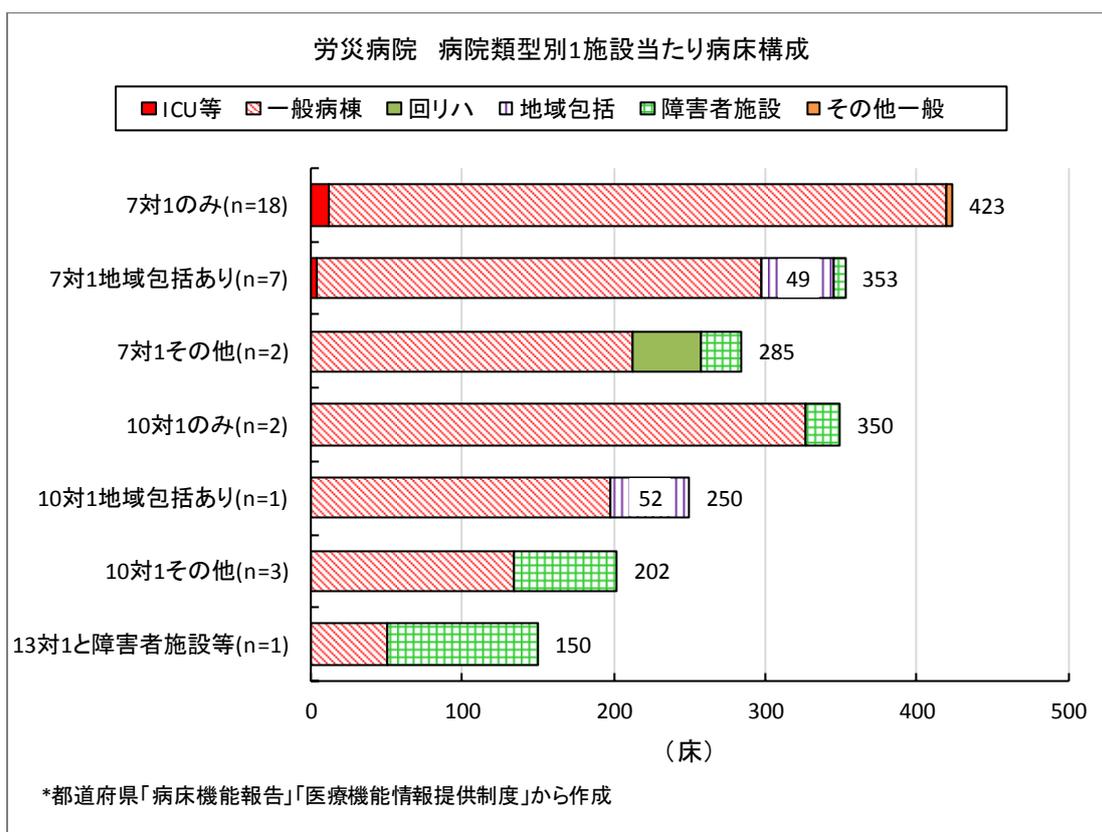
労災病院は勤労者医療の中核的役割を担うためであるが、7 対 1 の約 4 分の 1（27 病院中 7 病院）に地域包括ケア病棟がある。

図 2.5.3 労災病院 病院類型別施設数



1施設当たり病床数は7対1のみ423床、7対1地域包括あり353床である(図2.5.4)。7対1地域包括ありは7対1のみと比べて病床規模が小さいが300床を超える規模である(国立病院と同様である)。

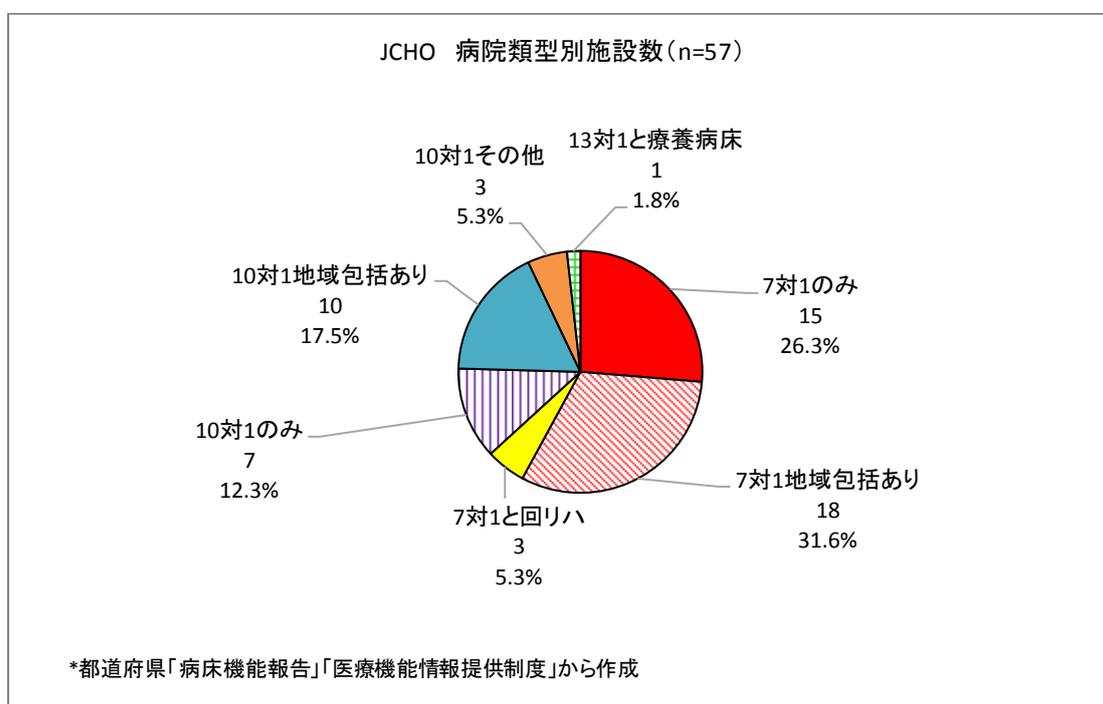
図 2.5.4 労災病院 病院類型別1施設当たり病床構成



2.5.4. JCHO

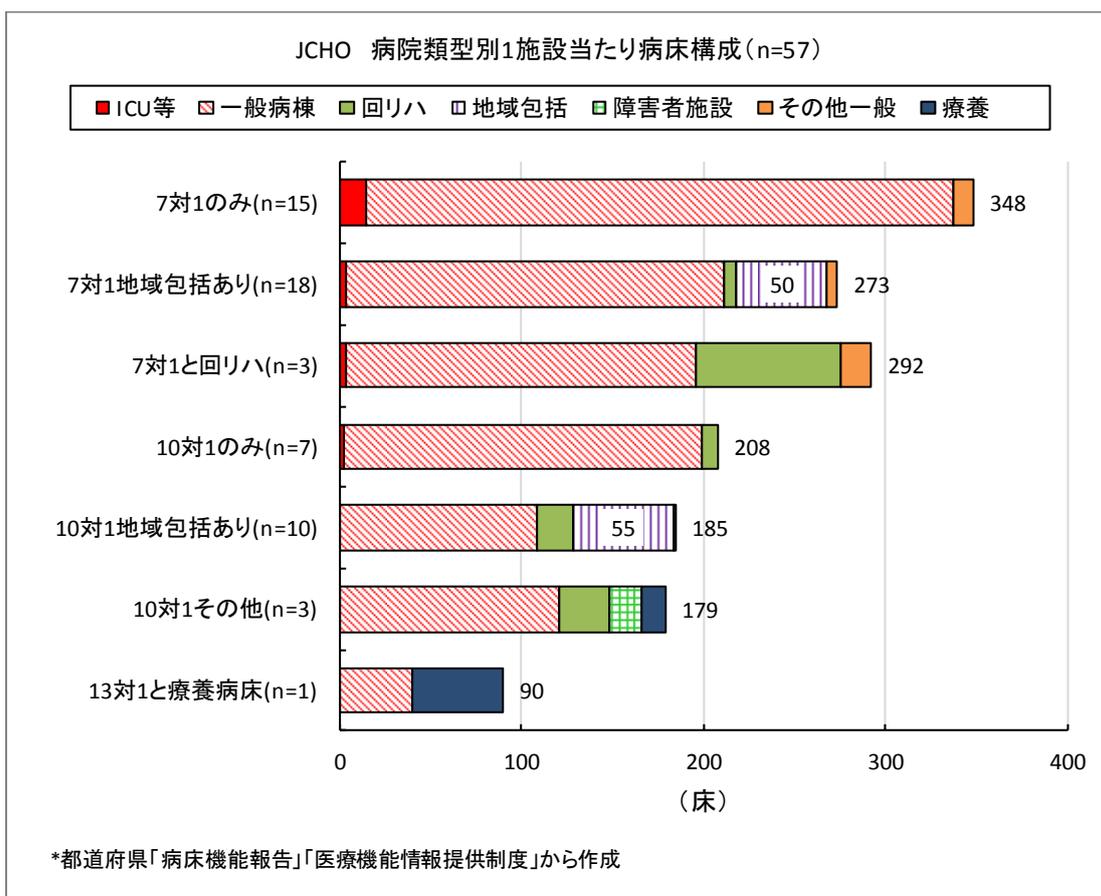
JCHO の病院は 7 対 1 が 63.2%、10 対 1 が 35.1%である (図 2.5.5)。本稿で採り上げた他の開設者に比べて JCHO は 10 対 1 が多い。JCHO では 7 対 1, 10 対 1 それぞれ半分の病院に地域包括ケア病棟がある。

図 2.5.5 JCHO 病院類型別施設数



1施設当たり病床数は、7対1のみ348病床、7対1地域包括あり273床である。10対1のみは208床、10対1地域包括ありは185床で中小病院である(図2.5.6)。

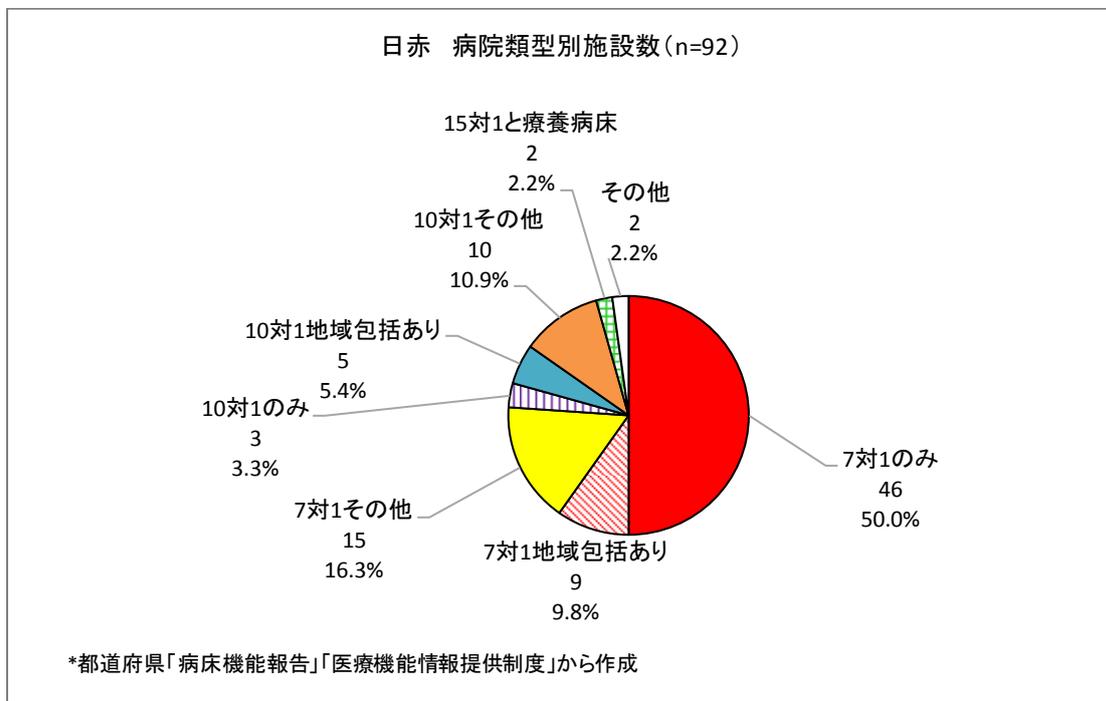
図 2.5.6 JCHO 病院類型別1施設当たり病床構成



2.5.5. 日赤

日赤では7対1が8割近い(図 2.5.7)。地域包括ケア病棟がある病院は、7対1では12.9% (70病院中9病院)、10対1では27.8% (18病院中5病院)である。

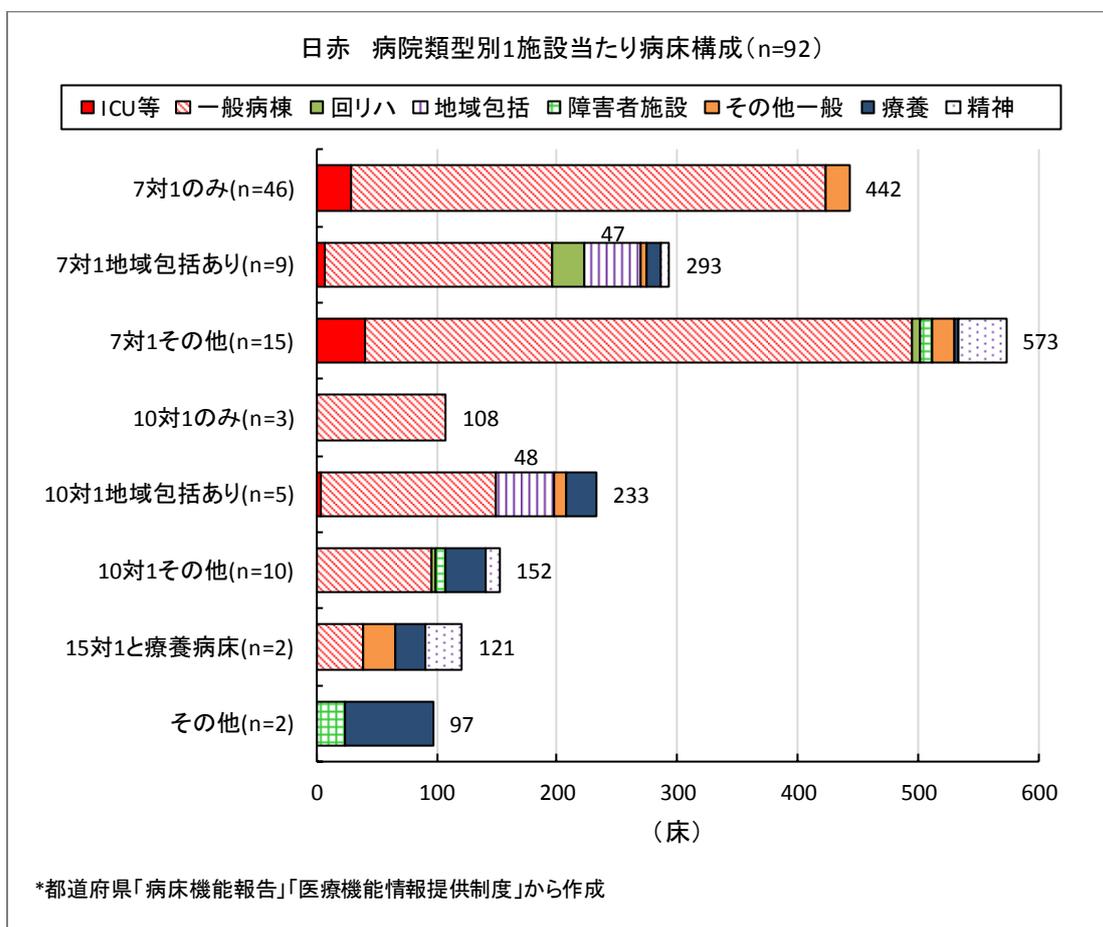
図 2.5.7 日赤 病院類型別施設数



1施設当たり病床規模は7対1のみ442床、7対1地域包括あり293床で差が大きく（図2.5.8）、日赤の中では比較的規模の小さい病院（それでも300床近い）が地域包括ケア病棟に参入している。

7対1その他は平均病床数573床と大きいが、この類型には大阪赤十字病院1,000床（一般958床、精神42床）が含まれている。

図 2.5.8 日赤 病院類型別1施設当たり病床構成

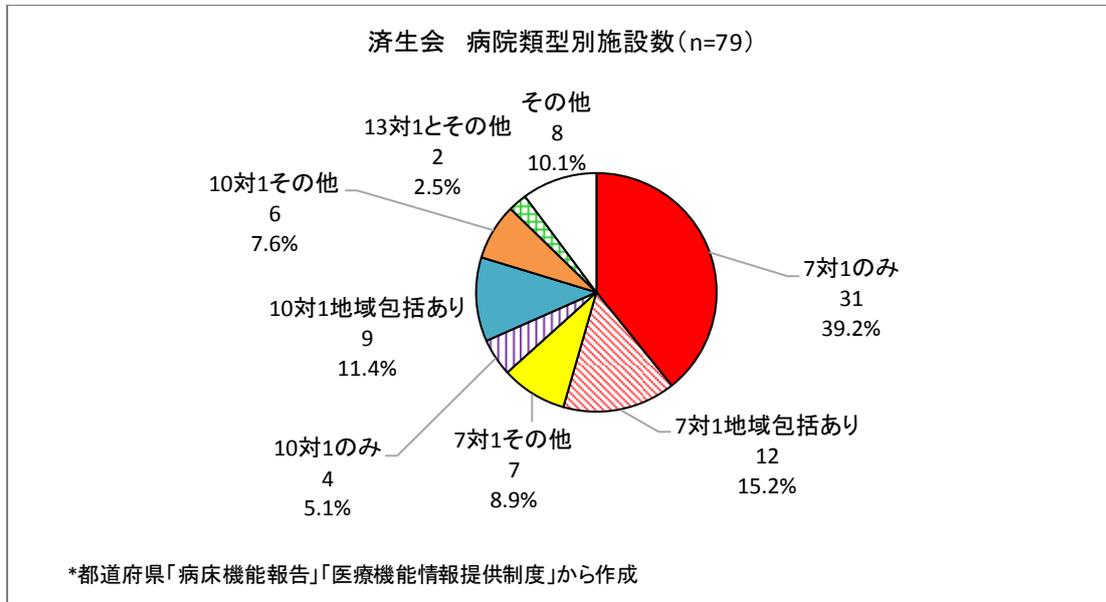


2.5.6. 済生会

済生会は7対1の病院が63.3%、10対1の病院が24.1%である(図2.5.9)。

地域包括ケア病棟のある病院は7対1では24.0% (50病院中12病院)、10対1では47.4% (19病院中9病院)である。このほか、グラフの「その他」の中には、回復期リハビリテーション病棟と地域包括ケア病棟1病院、地域包括ケア病棟と障害者施設等1病院が含まれるなど、病院類型が多様である³。

図 2.5.9 済生会 病院類型別施設数

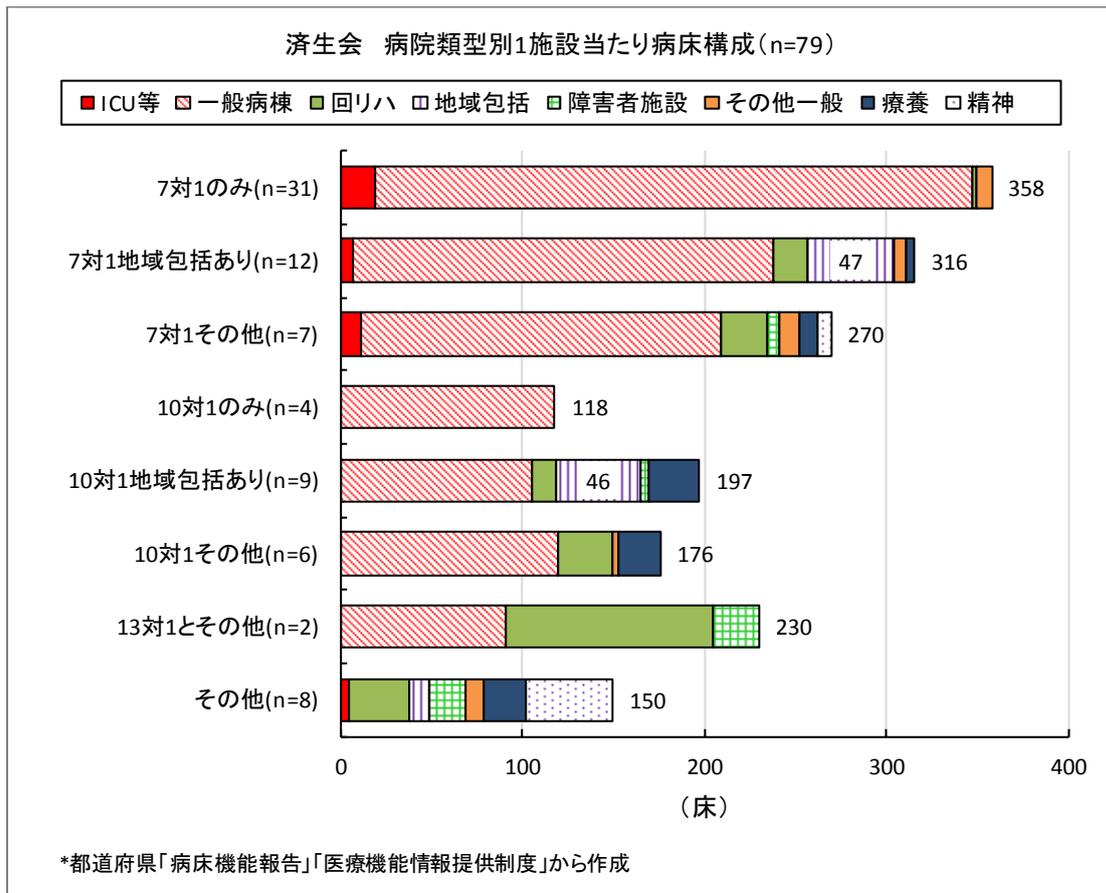


³ 済生会では病院79施設のほか、診療所19施設、介護老人保健施設30施設、特別養護老人ホーム等157施設などを運営している。

済生会「平成28年度事業の概況」 <http://www.saiseikai.or.jp/about/information/h28br.pdf>

1施設当たり病床数は7対1のみ358床、7対1地域包括あり316床で300床以上である。(図 2.5.10)。10対1地域包括ありの病院は療養病床もあるケアミックス型の中小病院である。

図 2.5.10 済生会 病院類型別1施設当たり病床構成



3. 経営状態

3.1. 法人単位

3.1.1. 国立・労災・JCHO

「国」に分類される法人について、法人単位の経営状況を概観する。

これらの法人は、運営費交付金等を含めて収入（経常収益）としているが、民間医療機関と比較するため、医業収入は、医業収益とその他診療業務収益のみを対象とし、運営費交付金等は含めずに計算した。また、国立、JCHOについては診療業務費と一般管理費の合計を医業費用として、医業利益を計算した。厳密には一般管理費は医業以外の事業と按分し医業に係る費用だけを取り出すべきであるが、データの限界から一般管理費総額を組み入れた（表 3.1.1）。

表 3.1.1 国立・労災・JCHO の損益計算書

国立病院機構	労働者健康安全機構	JCHO																																																																																								
<table border="1"> <tr><td>経常収益</td></tr> <tr><td>診療業務収益</td></tr> <tr><td> 医業収益</td></tr> <tr><td> 入院診療収益</td></tr> <tr><td> 室料差額収益</td></tr> <tr><td> 外来診療収益</td></tr> <tr><td> 保健予防活動収益</td></tr> <tr><td> その他医業収益</td></tr> <tr><td> 保険等査定減</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td></tr> <tr><td> その他診療業務収益</td></tr> <tr><td>教育研修業務収益</td></tr> <tr><td>臨床研究業務収益</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td></tr> <tr><td>経常費用</td></tr> <tr><td>診療業務費</td></tr> <tr><td> 給与費</td></tr> <tr><td> 材料費</td></tr> <tr><td> 委託費</td></tr> <tr><td> 設備関係費</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td></tr> <tr><td> 経費</td></tr> <tr><td>教育研修業務費</td></tr> <tr><td>臨床研究業務費</td></tr> <tr><td>一般管理費</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td></tr> <tr><td>経常利益(経常損失)</td></tr> </table>	経常収益	診療業務収益	医業収益	入院診療収益	室料差額収益	外来診療収益	保健予防活動収益	その他医業収益	保険等査定減	運営費交付金収益	補助金等収益	寄附金収益	資産見返物品受贈額戻入	その他診療業務収益	教育研修業務収益	臨床研究業務収益	その他経常収益	経常費用	診療業務費	給与費	材料費	委託費	設備関係費	研究研修費	経費	教育研修業務費	臨床研究業務費	一般管理費	その他経常費用	経常利益(経常損失)	<table border="1"> <tr><td>経常収益</td></tr> <tr><td>医療事業収入</td></tr> <tr><td>運営費交付金収益</td></tr> <tr><td>施設費収益</td></tr> <tr><td>補助金等収益※</td></tr> <tr><td>寄付金収益</td></tr> <tr><td>物品受贈額</td></tr> <tr><td>受託収入</td></tr> <tr><td>財務収益</td></tr> <tr><td>雑益</td></tr> <tr><td>経常費用</td></tr> <tr><td>医療研究事業費</td></tr> <tr><td> 給与及び賞与</td></tr> <tr><td> 法定福利費</td></tr> <tr><td> 賞与引当金繰入</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td></tr> <tr><td> 経費</td></tr> <tr><td> 医業未収金貸倒引当金繰入</td></tr> <tr><td> 材料費</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td></tr> <tr><td>未払賃金立替払業務費用</td></tr> <tr><td>受託経費</td></tr> <tr><td>一般管理費</td></tr> <tr><td>財務費用</td></tr> <tr><td>雑損</td></tr> <tr><td>経常利益(経常損失)</td></tr> <tr><td>※補助金等収益</td></tr> <tr><td> 産業保健活動支援促進事業費、</td></tr> <tr><td> 融資資金利子補給金等補助金等</td></tr> </table>	経常収益	医療事業収入	運営費交付金収益	施設費収益	補助金等収益※	寄付金収益	物品受贈額	受託収入	財務収益	雑益	経常費用	医療研究事業費	給与及び賞与	法定福利費	賞与引当金繰入	退職給付費用	経費	医業未収金貸倒引当金繰入	材料費	減価償却費	未払賃金立替払業務費用	受託経費	一般管理費	財務費用	雑損	経常利益(経常損失)	※補助金等収益	産業保健活動支援促進事業費、	融資資金利子補給金等補助金等	<table border="1"> <tr><td>経常収益</td></tr> <tr><td>診療業務収益</td></tr> <tr><td> 医業収益</td></tr> <tr><td> 入院診療収益</td></tr> <tr><td> 室料差額収益</td></tr> <tr><td> 外来診療収益</td></tr> <tr><td> 保健予防活動収益</td></tr> <tr><td> その他医業収益</td></tr> <tr><td> 保険等査定減</td></tr> <tr><td>研究収益</td></tr> <tr><td>補助金等収益</td></tr> <tr><td>寄附金収益</td></tr> <tr><td>その他診療業務収益</td></tr> <tr><td>介護業務収益</td></tr> <tr><td>教育業務収益</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td></tr> <tr><td>経常費用</td></tr> <tr><td>診療業務費</td></tr> <tr><td> 給与費</td></tr> <tr><td> 材料費</td></tr> <tr><td> 委託費</td></tr> <tr><td> 設備関係費</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td></tr> <tr><td> 経費</td></tr> <tr><td>介護業務費</td></tr> <tr><td>教育業務費</td></tr> <tr><td>一般管理費</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td></tr> <tr><td>経常利益(経常損失)</td></tr> </table>	経常収益	診療業務収益	医業収益	入院診療収益	室料差額収益	外来診療収益	保健予防活動収益	その他医業収益	保険等査定減	研究収益	補助金等収益	寄附金収益	その他診療業務収益	介護業務収益	教育業務収益	その他経常収益	経常費用	診療業務費	給与費	材料費	委託費	設備関係費	研究研修費	経費	介護業務費	教育業務費	一般管理費	その他経常費用	経常利益(経常損失)
経常収益																																																																																										
診療業務収益																																																																																										
医業収益																																																																																										
入院診療収益																																																																																										
室料差額収益																																																																																										
外来診療収益																																																																																										
保健予防活動収益																																																																																										
その他医業収益																																																																																										
保険等査定減																																																																																										
運営費交付金収益																																																																																										
補助金等収益																																																																																										
寄附金収益																																																																																										
資産見返物品受贈額戻入																																																																																										
その他診療業務収益																																																																																										
教育研修業務収益																																																																																										
臨床研究業務収益																																																																																										
その他経常収益																																																																																										
経常費用																																																																																										
診療業務費																																																																																										
給与費																																																																																										
材料費																																																																																										
委託費																																																																																										
設備関係費																																																																																										
研究研修費																																																																																										
経費																																																																																										
教育研修業務費																																																																																										
臨床研究業務費																																																																																										
一般管理費																																																																																										
その他経常費用																																																																																										
経常利益(経常損失)																																																																																										
経常収益																																																																																										
医療事業収入																																																																																										
運営費交付金収益																																																																																										
施設費収益																																																																																										
補助金等収益※																																																																																										
寄付金収益																																																																																										
物品受贈額																																																																																										
受託収入																																																																																										
財務収益																																																																																										
雑益																																																																																										
経常費用																																																																																										
医療研究事業費																																																																																										
給与及び賞与																																																																																										
法定福利費																																																																																										
賞与引当金繰入																																																																																										
退職給付費用																																																																																										
経費																																																																																										
医業未収金貸倒引当金繰入																																																																																										
材料費																																																																																										
減価償却費																																																																																										
未払賃金立替払業務費用																																																																																										
受託経費																																																																																										
一般管理費																																																																																										
財務費用																																																																																										
雑損																																																																																										
経常利益(経常損失)																																																																																										
※補助金等収益																																																																																										
産業保健活動支援促進事業費、																																																																																										
融資資金利子補給金等補助金等																																																																																										
経常収益																																																																																										
診療業務収益																																																																																										
医業収益																																																																																										
入院診療収益																																																																																										
室料差額収益																																																																																										
外来診療収益																																																																																										
保健予防活動収益																																																																																										
その他医業収益																																																																																										
保険等査定減																																																																																										
研究収益																																																																																										
補助金等収益																																																																																										
寄附金収益																																																																																										
その他診療業務収益																																																																																										
介護業務収益																																																																																										
教育業務収益																																																																																										
その他経常収益																																																																																										
経常費用																																																																																										
診療業務費																																																																																										
給与費																																																																																										
材料費																																																																																										
委託費																																																																																										
設備関係費																																																																																										
研究研修費																																																																																										
経費																																																																																										
介護業務費																																																																																										
教育業務費																																																																																										
一般管理費																																																																																										
その他経常費用																																																																																										
経常利益(経常損失)																																																																																										

国立病院機構 医業利益＝(医業収益＋その他診療業務収益)－(診療業務費＋一般管理費)

労働者健康安全機構 医業利益＝医療事業収入－医療研究事業費

一般管理費は産業保健事業など他の事業でおおむねカバーされているので差し引いていない。

地域医療機能推進機構 医業利益＝(医業収益＋その他診療業務収益)－(診療業務費＋一般管理費)

国立病院機構

国立病院機構は 2010 年度（診療報酬改定で急性期入院医療に手厚く配分された）に医業収入が大幅に伸びた。その後も医業収入の対前年度比は 2%台を維持していたが、2016 年度には 1.1%に低下した（図 3.1.1）。

医業収入の伸びが抑制された中で、給与費、材料費は増加し、2010 年度から 2016 年度にかけて給与費率は 3.6 ポイント、材料費率は 2.4 ポイント上昇した（図 3.1.2）。なお、2015 年度給与費の上昇は、退職給付費について改訂後の独立行政法人会計基準を適用し計算方法を見直した影響もある。

減価償却率は 2009 年度まで 5%台であったが、2010 年度改定以降、積極的な投資を行ったと見られ、その後の 2013 年度以降 7%台となっている。

以上の結果、医業利益率は 2010 年度には 3.7%あったが、2015 年度には赤字に転落した⁴。

⁴ 一般管理費を他事業と按分できていないので、実態よりは赤字幅がやや大きく出ている。

図 3.1.1 国立病院機構 医業収入の推移

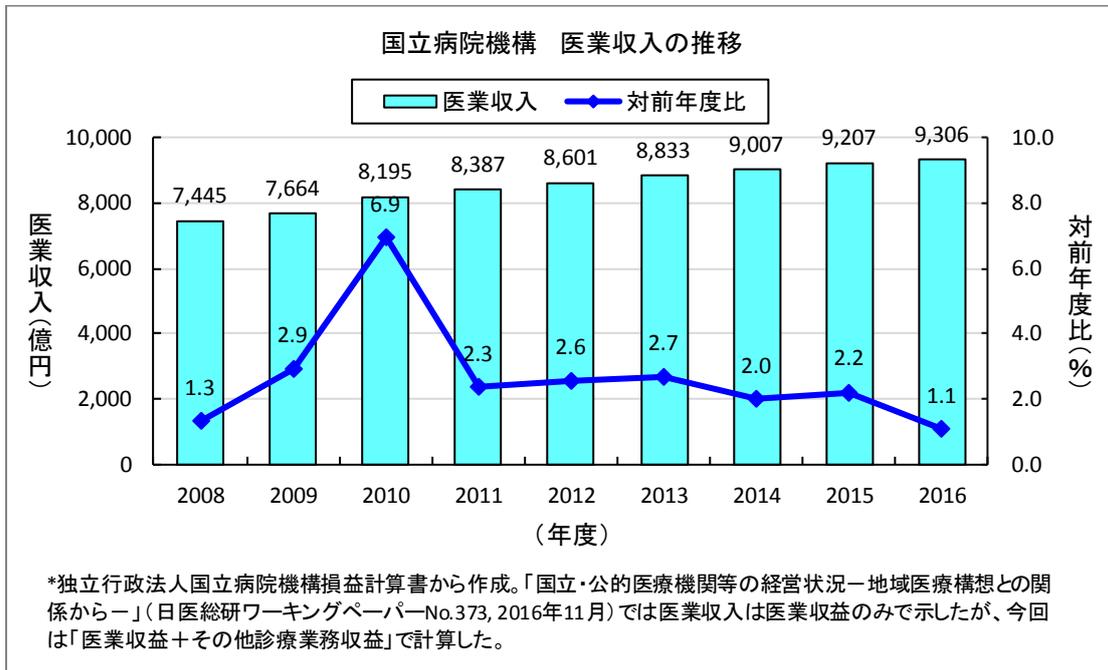
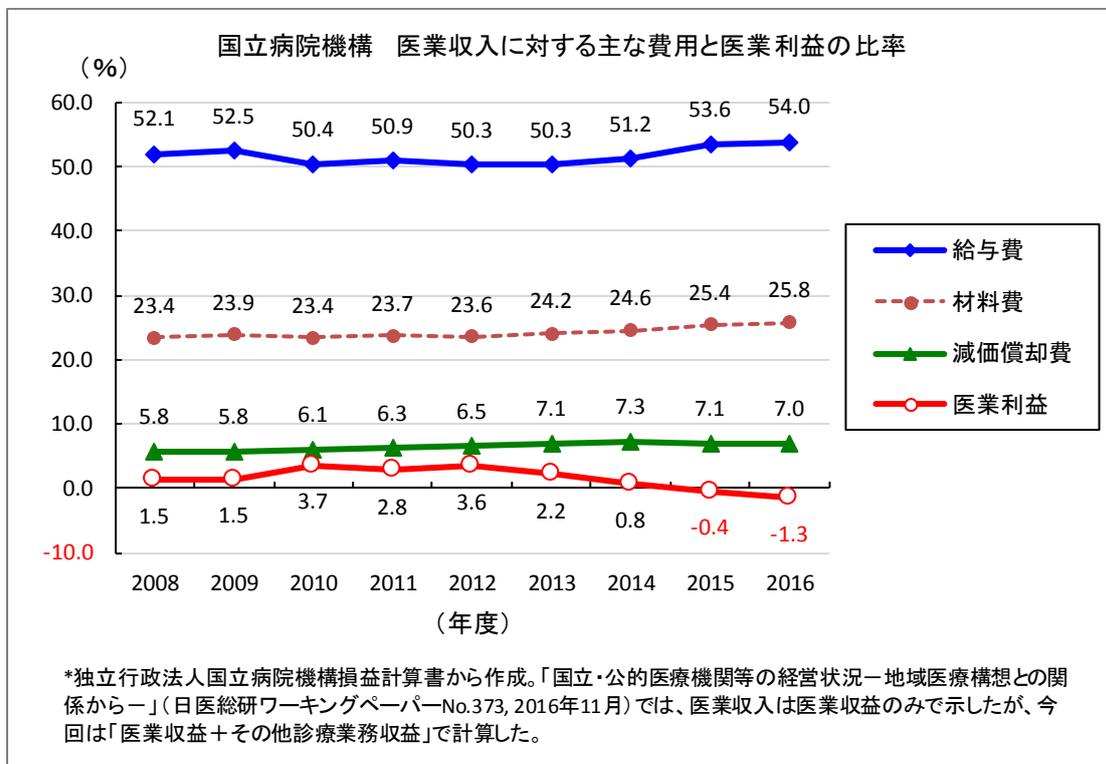


図 3.1.2 国立病院機構 医業収入に対する主な費用と医業利益の比率



国立病院機構は2004年4月に政府出資（現物出資を含む）で独立行政法人に移行した。2004年設立年度末の政府出資金は2,380億円であったが、その後追加出資があり、2016年度末の政府出資金（国有財産）は4,263億円である。

国立病院機構は国からの運営費交付金等も含めた当期純利益はおおむね黒字で推移しており、借入金依存度は30%台で大きな変動はないが、2015年度から2016年度にかけては借入金依存度が上昇した（表3.1.2）。

表 3.1.2 国立病院機構（全体） 貸借対照表

(億円)

	2004	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	2,076	3,349	2,904	2,610	2,644	2,881
有形固定資産	9,319	9,721	10,084	10,056	10,264	10,172
無形固定資産	109	206	188	170	182	177
投資その他の資産	2	15	25	23	26	28
固定資産	9,429	9,943	10,297	10,249	10,472	10,377
資産合計	11,506	13,292	13,201	12,859	13,116	13,258
流動負債	1,666	1,908	1,974	1,759	2,016	2,014
うち1年以内返済長期借入金	503	400	379	380	394	478
固定負債	7,460	7,228	6,898	6,677	6,671	6,981
うち長期借入金	7,026	4,178	3,915	3,766	3,792	4,071
負債合計	9,125	9,136	8,872	8,436	8,687	8,995
資本(政府出資金)	1,442	2,082	2,082	2,081	2,064	2,034
資本剰余金	953	2,077	2,228	2,225	2,235	2,260
利益剰余金(繰越欠損金)	-16	-2	18	117	130	-31
純資産合計	2,380	4,156	4,328	4,423	4,429	4,263
純資産・負債合計	11,506	13,292	13,201	12,859	13,116	13,258

*独立行政法人国立病院機構貸借対照表から作成

	2004	2012	2013	2014	2015	2016
政府(国・一般会計)出資金	2,380	4,156	4,328	4,423	4,429	未公表

*財政総合政策研究所「財政金融統計月報」から作成

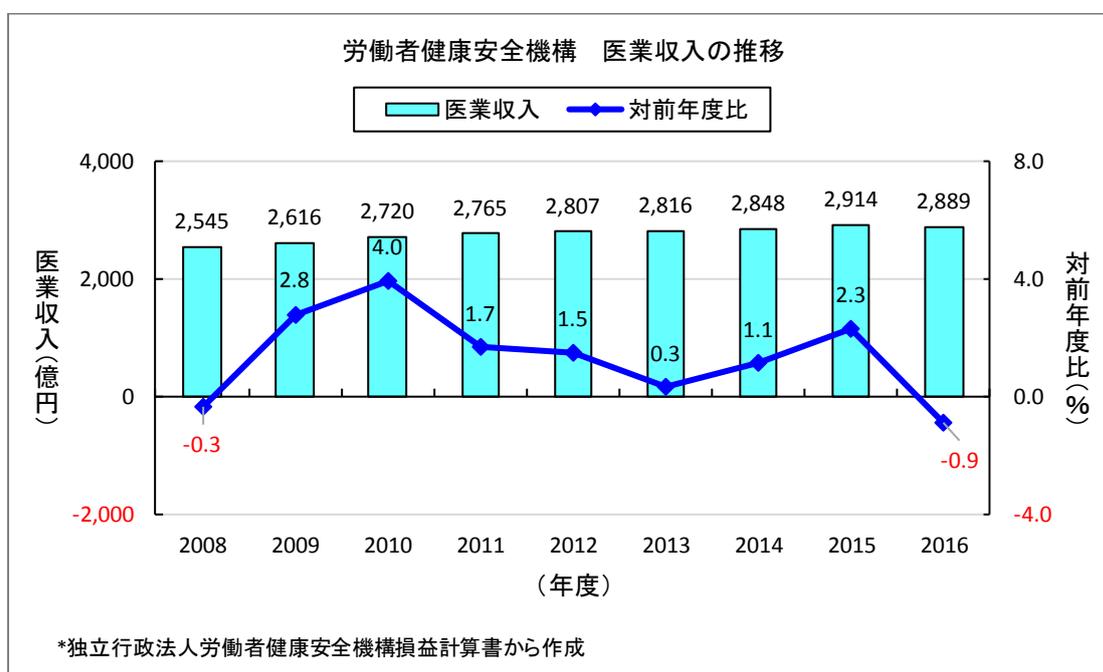
(%)

	2004	2012	2013	2014	2015	2016
国立病院機構 借入金依存度	65.4	34.4	32.5	32.2	31.9	34.3

労働者健康安全機構

労働者健康安全機構は、2010 年度に医業収入が大幅に伸びたが、その後は伸びが抑制され、2016 年度の医業収入対前年度比はマイナスであった（図 3.1.3）。

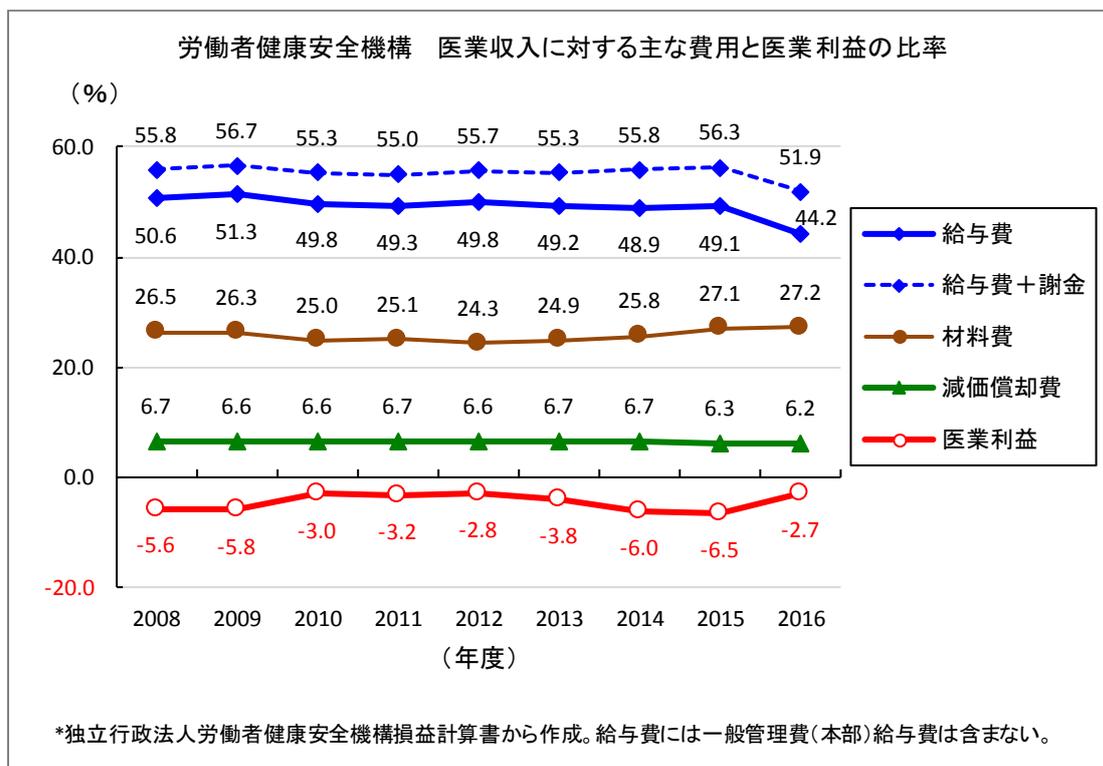
図 3.1.3 労働者健康安全機構 医業収入の推移



労働者健康安全機構では赤字がつづいている（図 3.1.4）。2016 年度には給与費率が減少して赤字が縮小したが、厚生年金基金の代行返上による退職給付費用の減少で、一時的なものである。

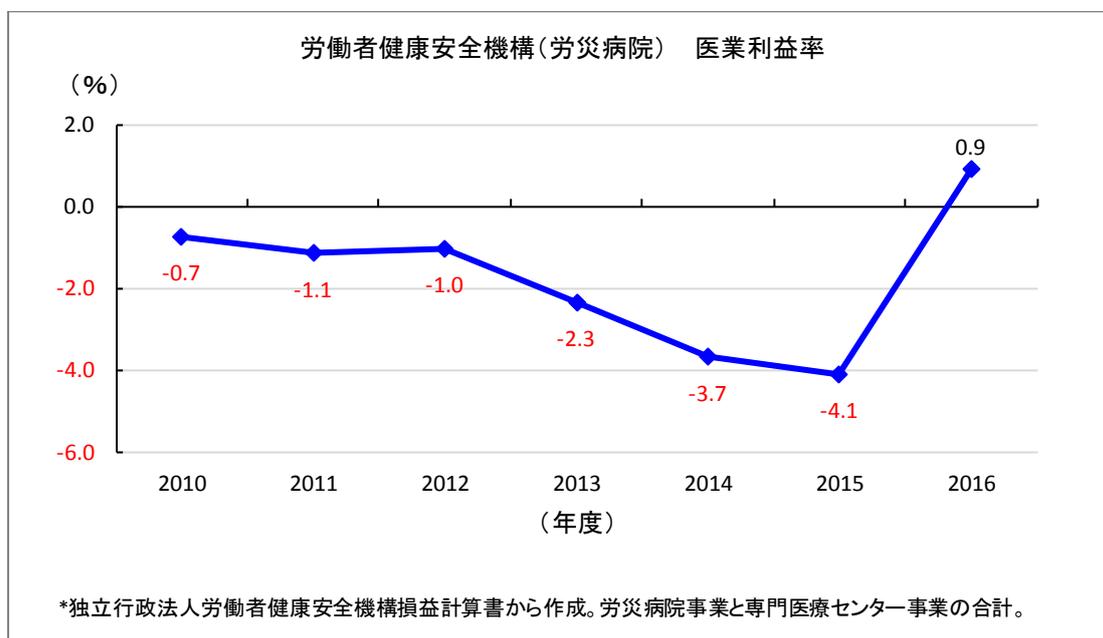
2016 年度の特異要因を除き、2015 年度まで給与費率が減少した一方、給与費と謝金の合計の比率は上昇しており、外部人材への支払いが増加していることがうかがえる。

図 3.1.4 労働者健康安全機構 医業収入に対する主な費用と医業利益の比率



労働者健康安全機構はセグメント情報を開示している。2016 年度に新設されたセグメントもあり単純に経年比較できないかもしれないが、労災病院（専門医療センターを含む）事業について得られるデータを示すと、2016 年度の医業利益率は黒字である（図 3.1.5）。厚生年金基金の代行返上による退職給付費用の減少によるものと推察される。

図 3.1.5 労働者健康安全機構（労災病院） 医業利益率



労働者健康安全機構は、国の労働保険特別会計労災勘定（その財源は労災保険料）からの出資で成り立っている。純資産合計は年々目減りしていたが、2016年度は特殊要因（厚生年金基金代行返上益を臨時利益に計上）で持ち直し2,652億円である。

労働者健康安全機構は、国からの運営費交付金、産業保健活動支援促進事業費等補助金があり、法人全体の当期純利益は黒字で借入金はほとんどない。有形固定資産残高は縮小傾向にあったが、2016年度には労災病院の増改築工事の完成により増加した（表 3.1.3）⁵。

⁵ 労働者健康安全機構財務諸表附属明細書より。

表 3.1.3 労働者健康安全機構（全体） 貸借対照表

(億円)

	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	1,755	1,667	1,461	1,679	1,685
有形固定資産	2,817	2,853	2,756	2,706	2,844
無形固定資産	1	1	1	1	1
投資その他の資産	138	159	313	131	51
固定資産	2,956	3,013	3,069	2,837	2,895
資産合計	4,711	4,681	4,530	4,516	4,581
流動負債	597	580	510	519	528
固定負債	2,507	2,509	2,513	2,577	1,401
うち長期借入金	21	16	14	7	5
負債合計	3,104	3,090	3,023	3,097	1,929
資本(政府出資金)	1,472	1,464	1,464	1,457	1,552
資本剰余金	509	541	539	538	563
利益剰余金(繰越欠損金)	-374	-414	-496	-575	537
純資産合計	1,607	1,591	1,507	1,420	2,652
純資産・負債合計	4,711	4,681	4,530	4,516	4,581

*独立行政法人労働者健康安全機構貸借対照表から作成

	2012	2013	2014	2015	2016
政府(国・労働保険特別会計・労災勘定)出資金	1,607	1,591	1,507	1,420	未公表

*財務省「予算書・決算書データベース」から作成

JCHO

地域医療機能推進機構（JCHO）は2014年4月に発足した。医業収入対前年度比は2015年には2.0%（国立病院機構と同水準）であったが、2016年度の医業収入対前年度比はマイナスであった（図 3.1.6）。医業利益率はプラスである（図 3.1.7）。

JCHOは国の年金特別会計（財源は厚生年金保険料と健康保険料）からの出資（2016年度末4,471億円）で成り立っている。自己資本比率がきわめて高く借入金ほとんどない（表 3.1.4）。

図 3.1.6 地域医療機能推進機構 医業収入の推移

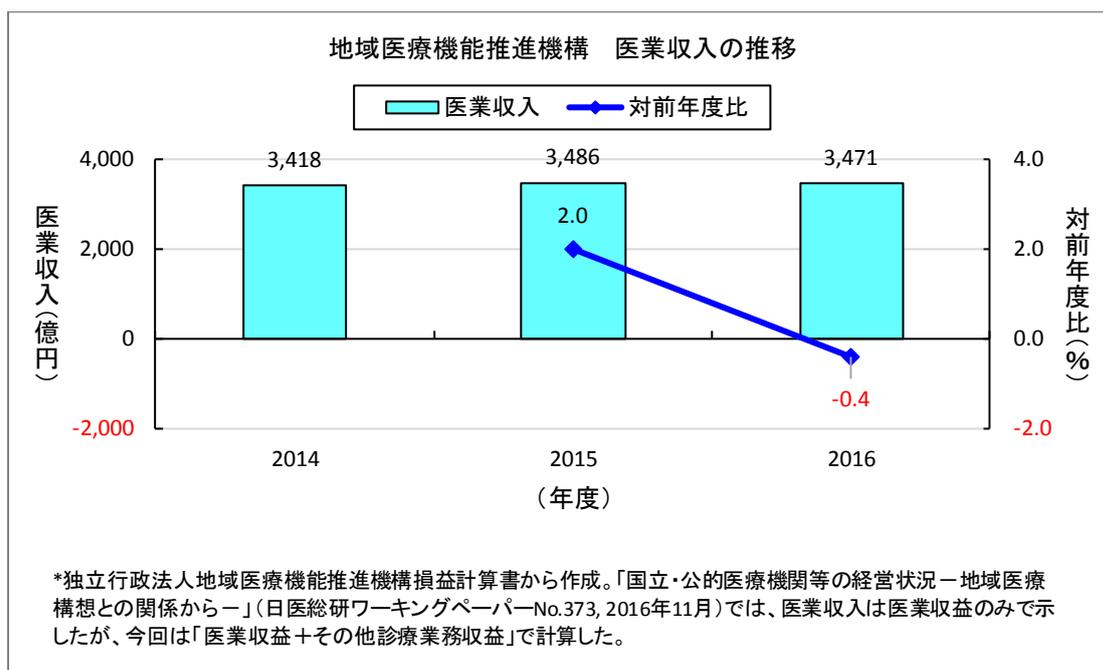


図 3.1.7 地域医療機能推進機構 医業費用の構造と医業利益

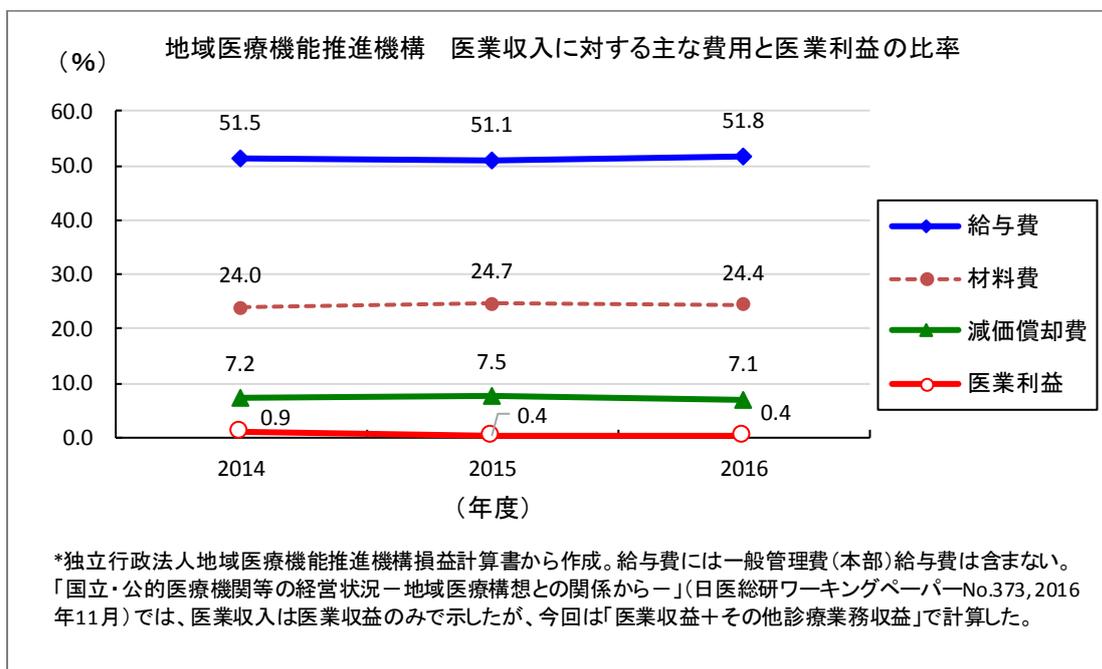


表 3.1.4 地域医療機能推進機構 貸借対照表

(億円)

	2014	2015	2016
流動資産	1,161	1,350	1,501
固定資産	3,861	3,765	3,616
うち有形固定資産	3,796	3,707	3,562
資産合計	5,022	5,115	5,117
流動負債	456	505	469
固定負債	97	140	177
うち長期借入金	12	12	12
負債合計	553	645	646
資本(政府出資金)	855	855	855
資本剰余金	3,625	3,624	3,624
繰越欠損金	-11	-9	-8
純資産合計	4,469	4,470	4,471
純資産・負債合計	5,022	5,115	5,117

*独立行政法人地域医療機能推進機構貸借対照表から作成

	2014	2015	2016
政府(国・年金特別会計)出資金	4,469	4,470	未公表
厚生年金勘定	1,496	1,496	
健康勘定	2,787	2,787	
業務勘定	186	186	

*財務省「予算書・決算書データベース」から作成

3.1.2. 日赤・済生会・厚生連

日赤

日赤の医業収入は2016年度には9,724億円で国立病院を上回るが、2016年度の医業収入対前年度比は+0.3%まで低下した(図3.1.8)。

医業利益率は2010年度には2.6%であったが、2014年度に退職給与引当金の追加計上があつて赤字になり、その後も医業利益率は赤字である(図3.1.9)。

財務的には利益剰余金を取り崩している(表3.1.5)。借入金依存度に大きな変動はないが、2015年度から2016年度にかけては借入金依存度が上昇した。有形固定資産残高が2015年度、2016年度と増加しており、借金をして設備投資を行ったことがうかがえる。

図 3.1.8 日本赤十字社 医業収入の推移

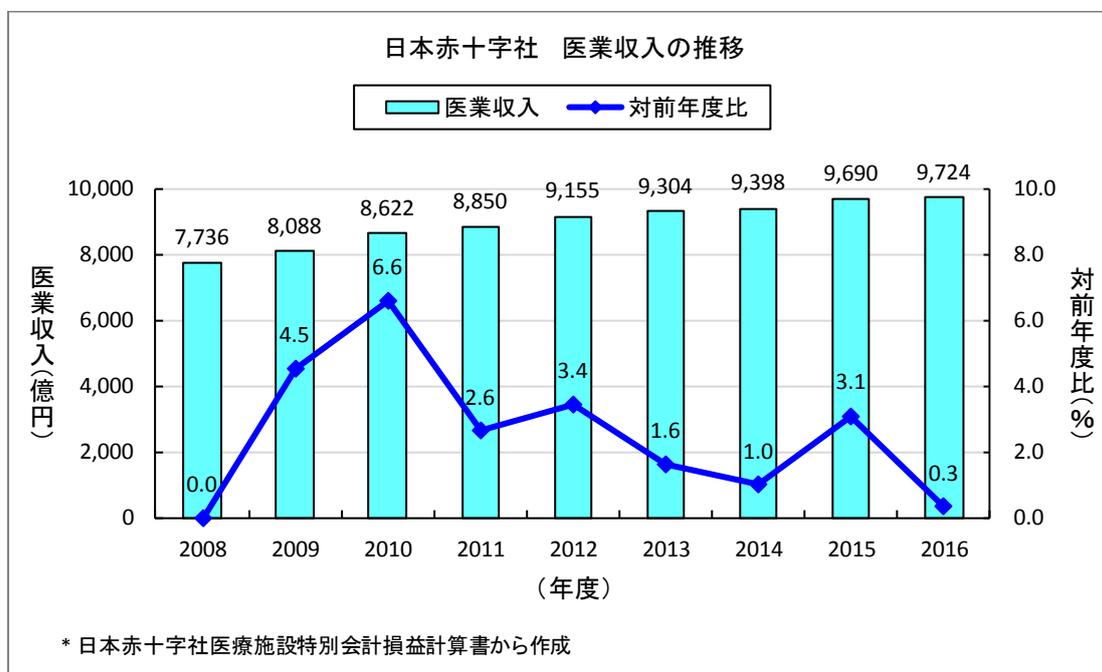


図 3.1.9 日本赤十字社 医療収入に対する主な費用と医療利益の比率

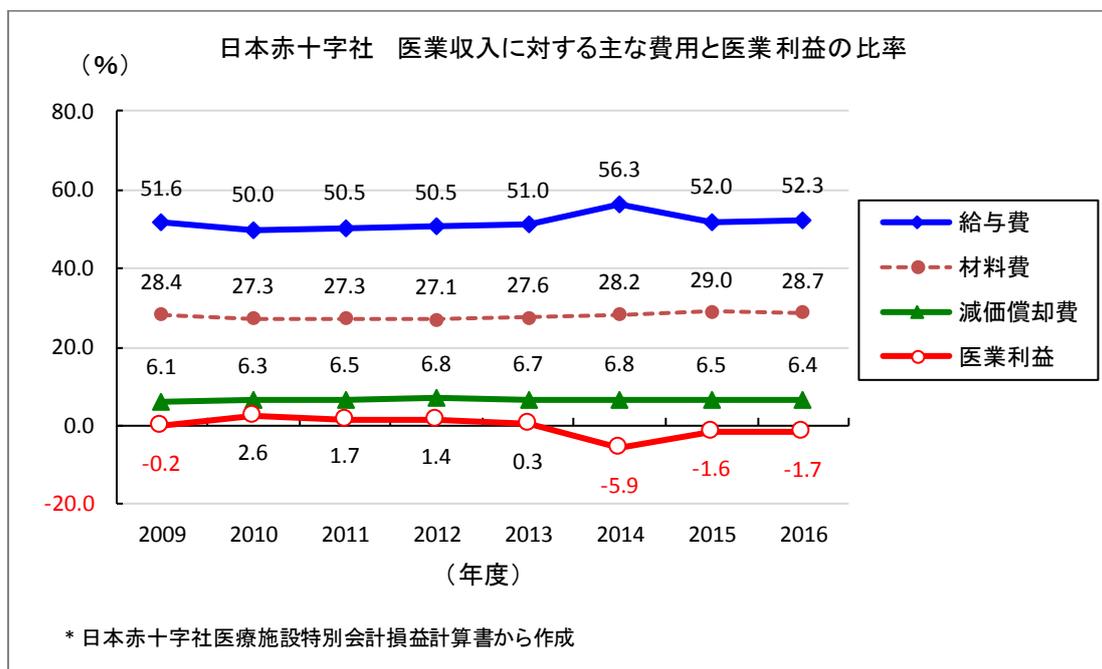


表 3.1.5 日本赤十字社医療施設特別会計 貸借対照表

(億円)

	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	3,768	4,093	4,255	4,328	4,476
固定資産	8,183	8,192	7,952	8,191	8,276
うち有形固定資産	6,754	6,792	6,770	6,970	7,132
資産合計	11,951	12,286	12,207	12,519	12,752
流動負債	2,313	2,498	2,478	2,707	2,845
うち短期借入金	767	766	802	847	963
固定負債	6,026	6,119	6,614	6,839	7,112
うち長期借入金	2,377	2,272	2,193	2,139	2,271
負債合計	8,339	8,617	9,092	9,546	9,957
基本金	96	96	96	96	96
基本積立金	98	96	96	96	106
利益剰余金	3,417	3,477	2,924	2,782	2,593
有価証券評価差額金	0	1	0	-0	0
基金合計	3,612	3,669	3,115	2,973	2,795
負債・基金合計	11,951	12,286	12,207	12,519	12,752
	2012	2013	2014	2015	2016
借入金依存度 (%)	26.3	24.7	24.5	23.8	25.4

* 日本赤十字社医療施設特別会計貸借対照表から作成

済生会

済生会は 2015 年度に社会福祉法人会計に移行し、医療事業のみの費用構成等を過年度と接続することができなくなった。

社会福祉事業（医療事業、介護保険事業、老人福祉事業など）全体で見ると、2016 年度の医業収入対前年度比は+0.2%（日赤とほぼ同じ水準）でほぼ横ばいであった（図 3.1.10）。

事業利益は 2015・2016 年度ともに赤字である（図 3.1.11）。

図 3.1.10 済生会社会福祉事業 医業収入の推移

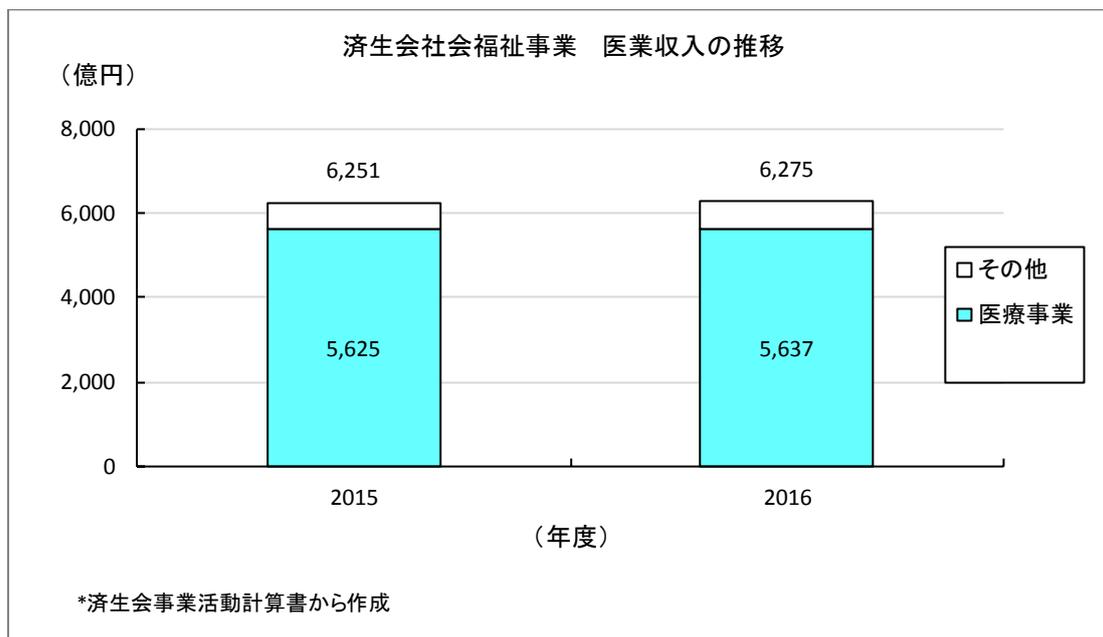
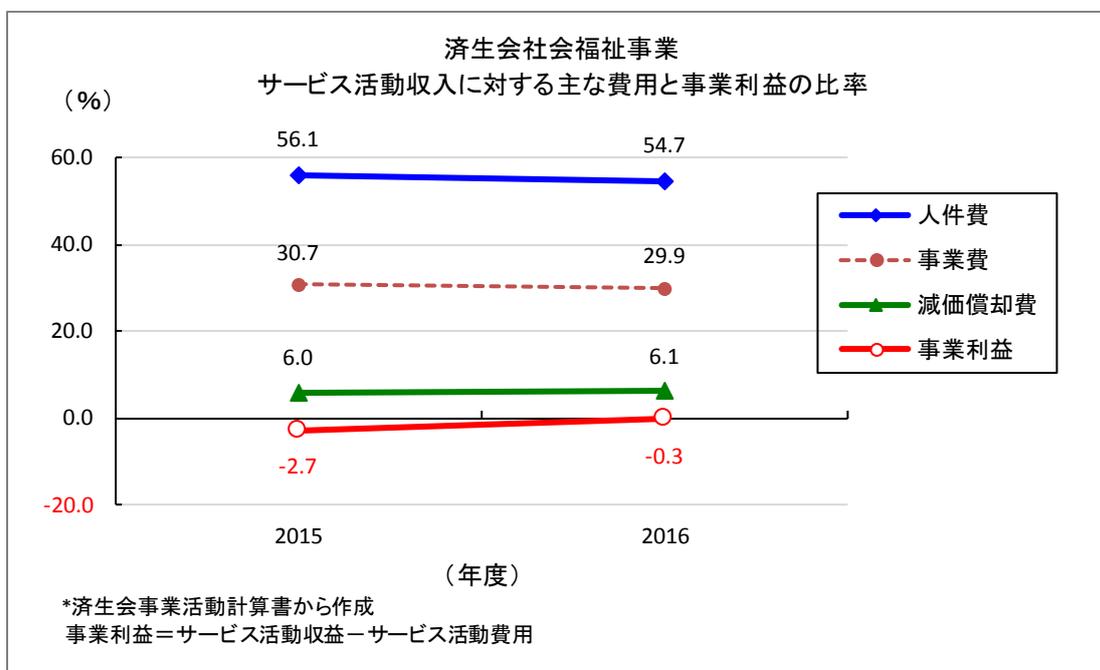


図 3.1.11 済生会社会福祉事業

サービス活動収入に対する主な費用と事業利益の比率



済生会社会福祉事業は 2 年分のみのデータであるが、2015 年度から 2016 年度にかけて借入金依存度が上昇した（表 3.1.6）。なお、「国庫補助金等特別積立金」には、国・地方公共団体からの補助金で固定資産を取得した金額が計上されている（社会福祉法人会計による）。

表 3.1.6 済生会社会福祉事業 貸借対照表

(億円)

	2015	2016
流動資産	2,552	2,533
固定資産	7,002	7,112
資産合計	9,554	9,645
流動負債	1,302	1,333
うち借入金	241	276
固定負債	4,578	4,679
うち長期借入金	1,969	2,037
負債合計	5,880	6,012
基本金	8	9
国庫補助金等特別積立金	676	744
その他の積立金	532	543
次期繰越活動増減差額	2,457	2,337
純資産	3,674	3,633
負債・基金合計	9,554	9,645
	2015	2016
借入金依存度(%)	23.1	24.0

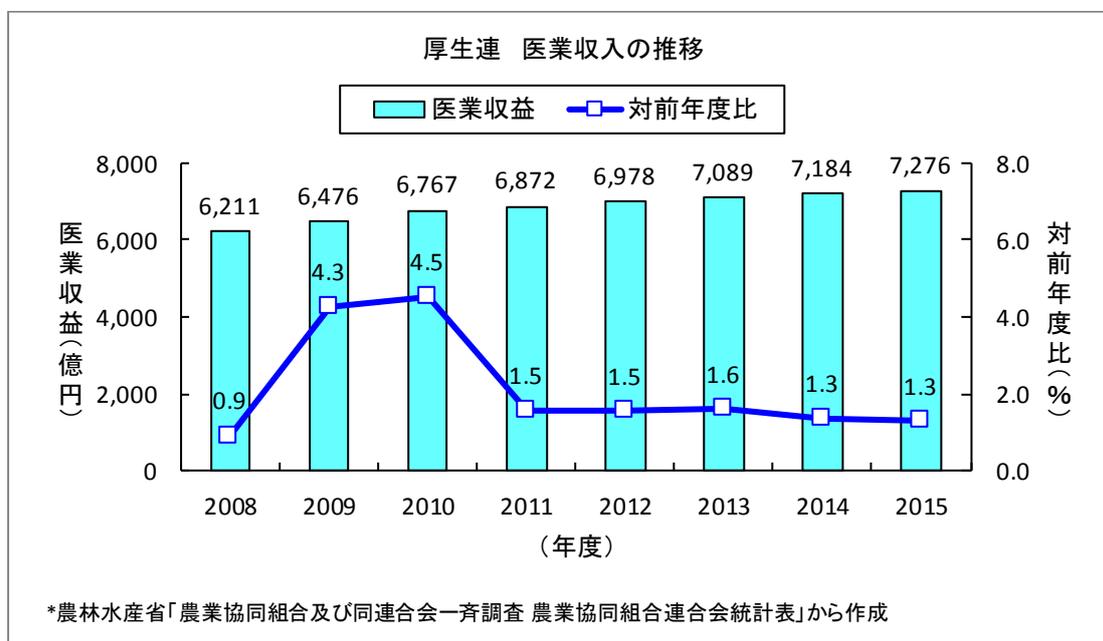
*済生会貸借対照表から作成

厚生連

厚生連は地域単位の法人が病院を経営している⁶。参考までに全体像を示しておく。

医業収入は2015年度7,276億円である。対前年度比は2010年度には+4.5%であったが、2011年度以降1%台である（図 3.1.12）。

図 3.1.12 厚生連 医業収入の推移



⁶ 指定管理制度による受託を含み 107 病院。JA 全厚連のホームページでは 2016 年 4 月 1 日時点で 108 病院となっているが、2017 年 7 月に北海道丸瀬布厚生病院が診療所（まるせっぷ厚生クリニック）に転換した。

事業利益率は黒字を維持しているが、黒字幅は2010年度をピークに縮小している（図 3.1.13）。

有形固定資産残高は増加傾向、借入金依存度は2014年度から2015年度にかけて若干上昇した（表 3.1.7）。

図 3.1.13 厚生連 事業収入に対する主な費用と事業利益の比率

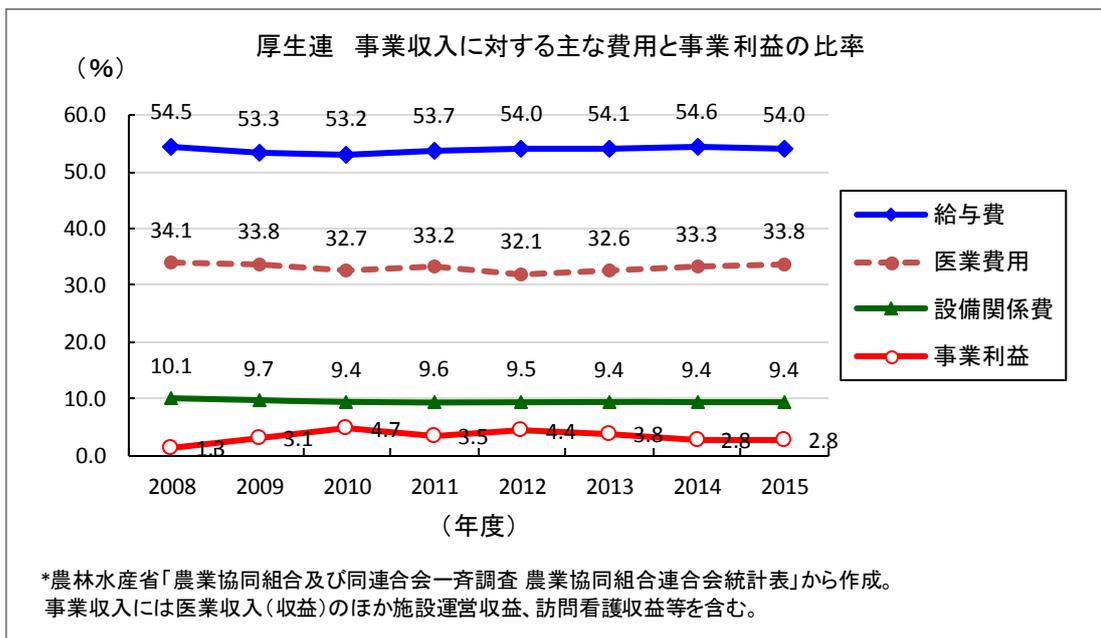


表 3.1.7 厚生連（全体） 貸借対照表

(億円)

	2011	2012	2013	2014	2015
流動資産	3,420	3,442	3,479	3,560	3,601
固定資産	4,614	4,690	4,885	4,919	5,102
うち有形固定資産	4,259	4,311	4,491	4,531	4,602
繰延資産	1	0	0	0	0
資産	8,034	8,131	8,364	8,479	8,703
流動負債	1,702	1,679	1,696	1,744	1,789
うち短期借入金	220	221	219	216	217
固定負債	4,164	4,124	4,234	4,214	4,377
うち長期金銭債務	2,226	2,150	2,243	2,255	2,337
負債	5,866	5,803	5,930	5,958	6,166
出資金	508	519	549	566	556
利益剰余金	1,658	1,808	1,883	1,952	1,979
その他	2	2	2	2	2
純資産	2,168	2,329	2,434	2,521	2,537
負債および純資産	8,034	8,131	8,364	8,479	8,703
	2011	2012	2013	2014	2015
借入金依存度(%)	30.4	29.2	29.4	29.1	29.3

*農林水産省「農業協同組合及び同連合会一斉調査 農業協同組合連合会統計表」から作成

3.2. 入院基本料と収益性の関係

以下、病院類型ごとに収支状況を示す（病院類型の定義は前掲「病院類型（小分類）」参照）。

3.2.1. 国立病院

各病院の損益計算書を用いた。統合により過去3年間継続したデータがない病院は対象外、また、まつもと医療センターは松本病院・中信松本病院2病院連結損益計算書であるため対象外とした。医業利益は次のように計算した。本部一般管理費は各病院の損益計算書に配賦されていないので差し引いていない。

$$\text{医業利益} = (\text{医業収益} + \text{その他診療業務収益}) - \text{診療業務費}$$

主な病院類型別で、2016年度の医業収入対前年度比は10対1のみを除いてほぼ横ばいであった（図 3.2.1）。10対1のみは6病院中2病院で医業収入の対前年度比が10%を超える病院があった。

医業利益率は7対1のみ、10対1のみともに赤字である。7対1は2016年度に赤字幅が拡大した。

10対1は赤字幅が大きい。10対1のうち赤字が大きい病院のひとつは東近江総合医療センターで旧国立病院機構滋賀病院と旧東近江市立2病院との再編で2013年に開院した。2013年度以降同病院の減価償却費率は10%超である。

障害者施設等のみは黒字であるが黒字幅は縮小している（図 3.2.2）。

図 3.2.1 国立病院 主な病院タイプ別医業収入対前年度比

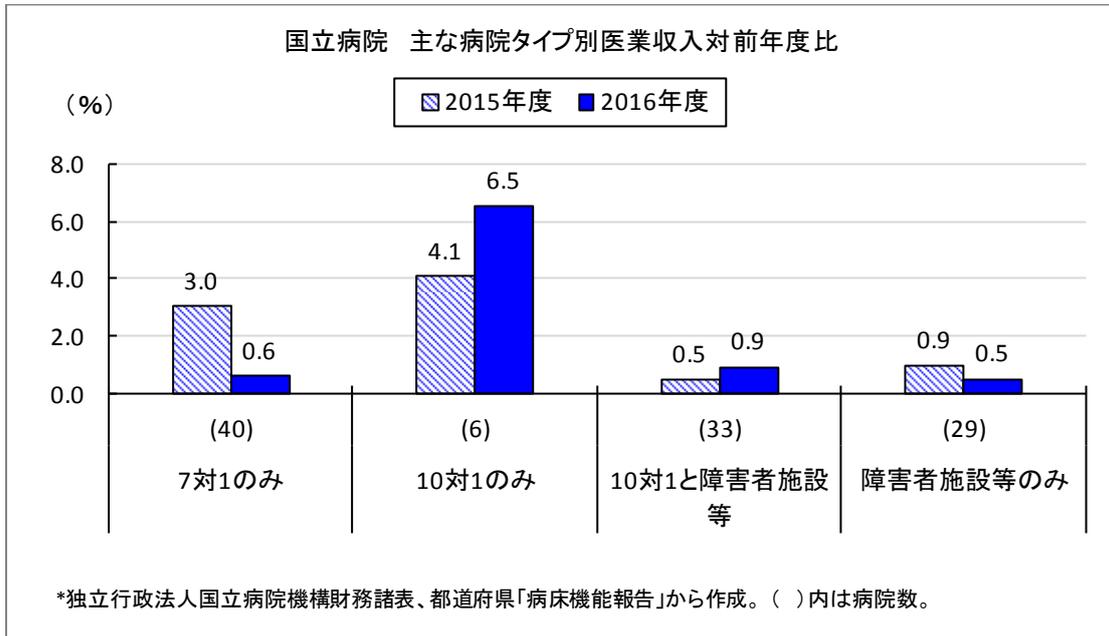
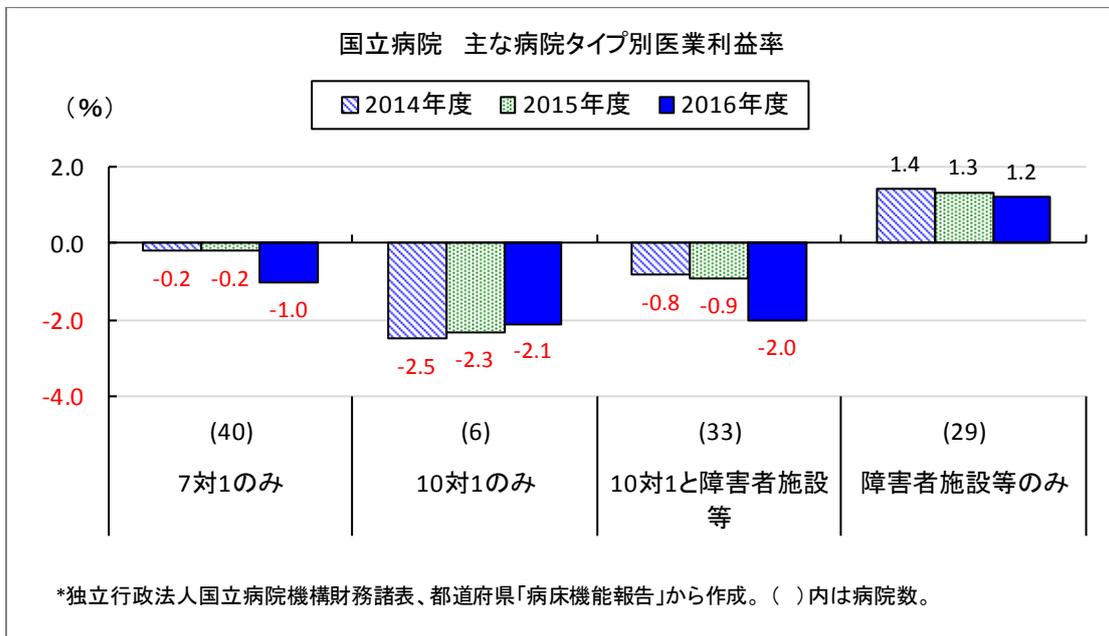
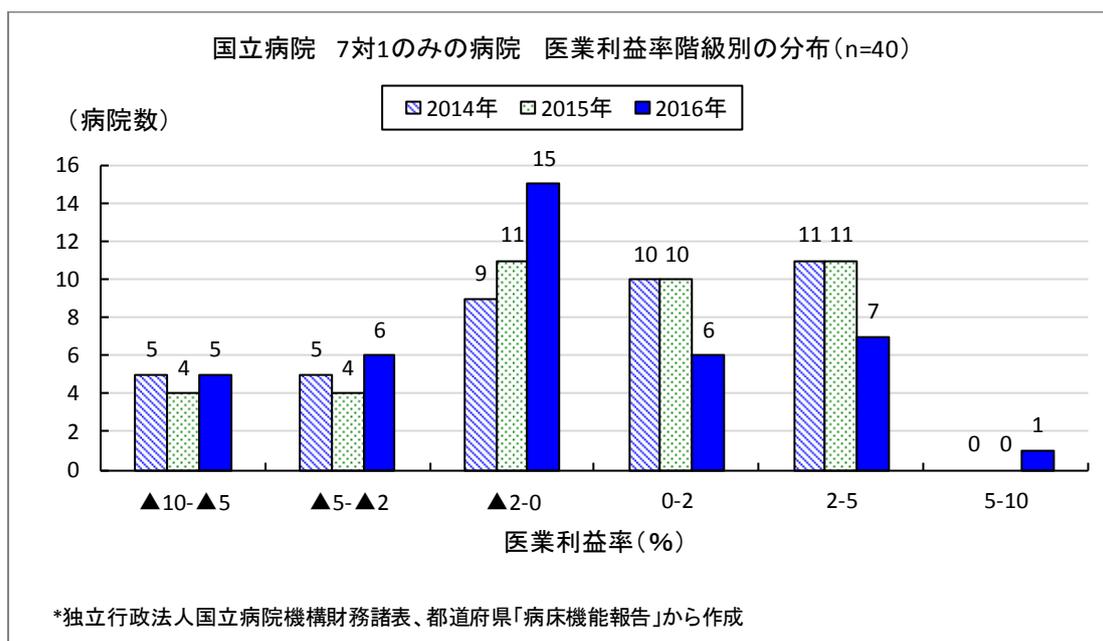


図 3.2.2 国立病院 主な病院タイプ別医業利益率



7対1のみの病院では2015年度に黒字だった21病院中8病院(38.1%)が2016年度に赤字に転落した(図3.2.3)。赤字から黒字に転換したのは1病院しかなかった。

図 3.2.3 国立病院 7対1のみの病院 医業利益率階級別の分布 (n=40)



7対1のみの病院と同様、7対1と地域包括ケア病棟の病院も2016年度の医業収入対前年度比はほぼ横ばいであった(図3.2.4)。

医業利益率は7対1と地域包括ケア病棟の病院で2016年度に赤字幅が拡大しているが、舞鶴医療センター(京都府)で新病棟が完成し減価償却費が大幅に増加したためである。舞鶴医療センターには、地域医療再生基金12億円

(2009年度補正予算)が投入されている⁷。舞鶴医療センターを除くと、国立病院機構の7対1と地域包括ケア病棟の病院(4病院であるが)は2016年度も黒字を維持している。ただし、2016年度には黒字幅が縮小した(図3.2.5)。

⁷ 京都府「丹後地域医療再生計画」2010年1月20頁
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000094978.pdf>

図 3.2.4 国立病院 7対1病院 医業収入対前年度比

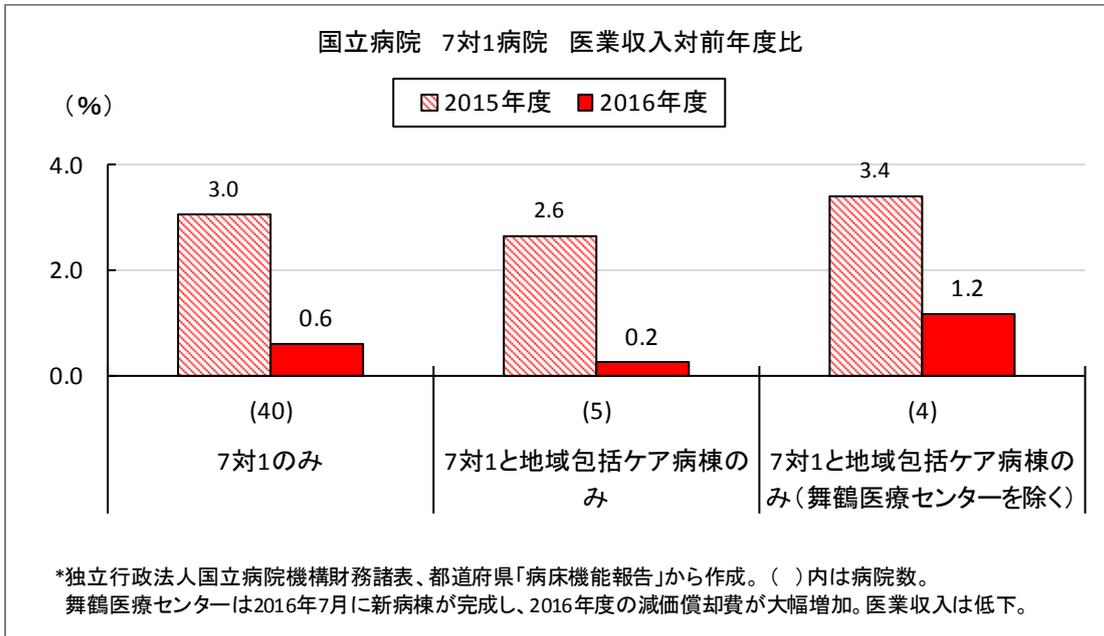
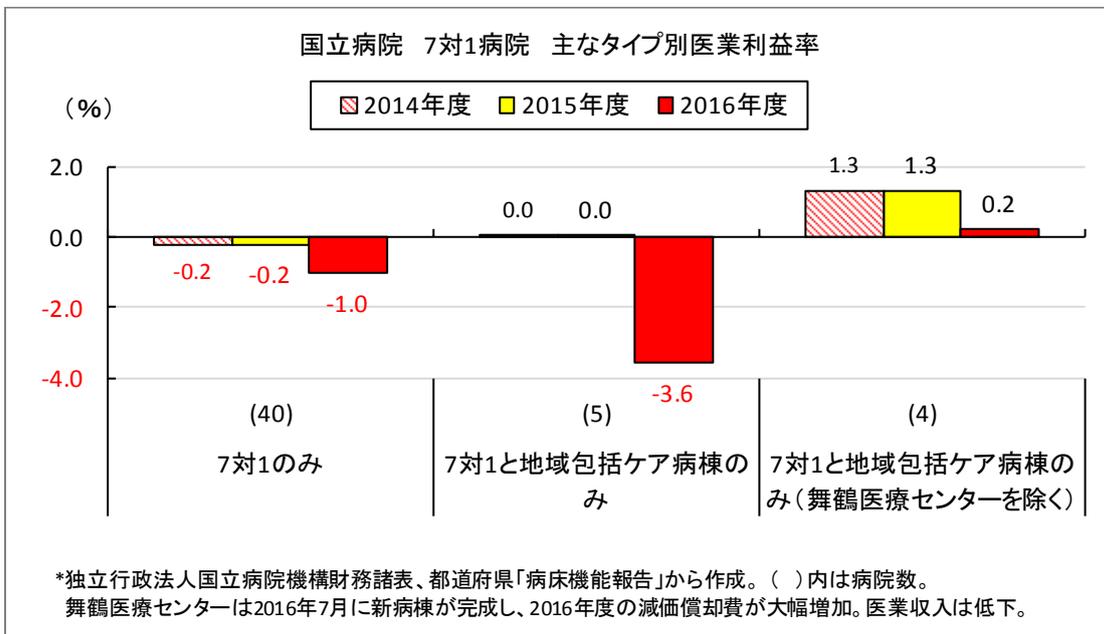


図 3.2.5 国立病院 7対1病院 主なタイプ別医業利益率



3.2.2. 労災病院

各病院の損益計算書を用いた。過去3年連続した損益計算書がない病院（吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、北海道中央労災病院せき損センター）は対象外である。また、鹿島労災病院（7対1）を除く⁸。

医業利益は以下のように計算した。本部一般管理費は各病院の損益計算書に配賦されていないので差し引いていない。

医業利益＝医業収益（その他診療業務収益を含む）－医業費用

労災病院では、7対1のみ、7対1と地域包括ケア病棟、10対1のみのいずれも2016年度の医業収入対前年度比はマイナスである（図 3.2.6）。

医業利益率は2014年度から2015年度にかけて低下した（図 3.2.7）。

2015年度から2016年度にかけては改善しているが、厚生年金基金の代行返上により退職給付費用が減少したため一時的なものである。過去3年間、10対1のみ（2病院であるが）の医業利益率がもっとも低い。7対1のみは7対1と地域包括ケア病棟の病院に比べて、2015・2016年度の医業利益率がやや低い。

⁸ 鹿島労災病院は医師の大量退職等により、2014年度には医業利益率が▲100%を超える事態になっていた。2017年8月に鹿島労災病院と神栖済生会病院が統合することで基本合意が締結された。統合は2018年度で、鹿島労災病院は診療所化する予定。

図 3.2.6 労災病院 主な病院類型別医業収入対前年度比

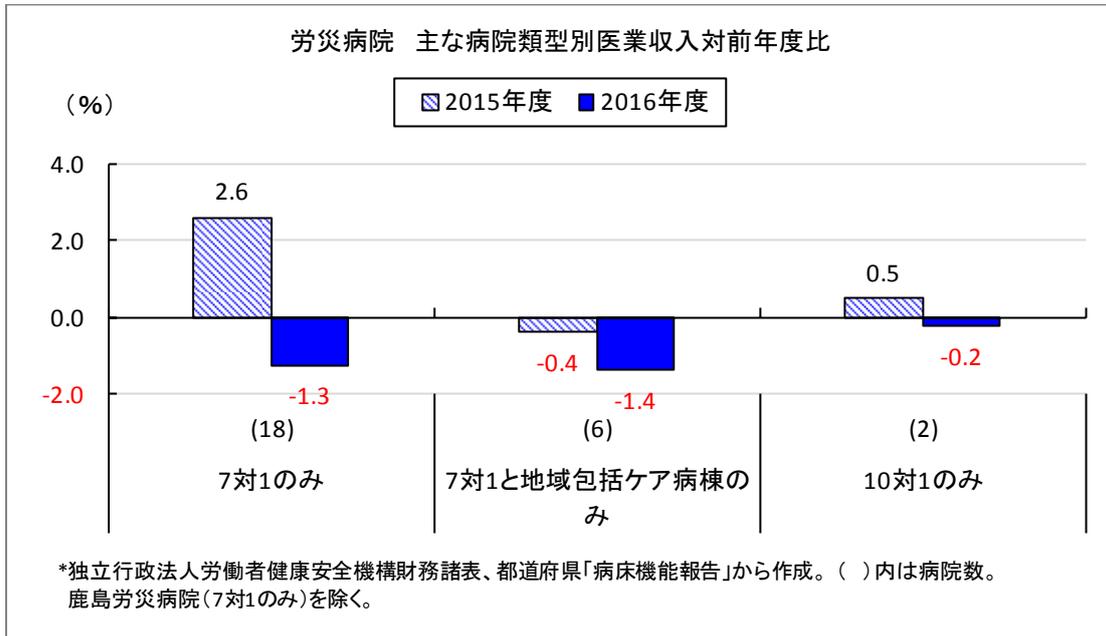
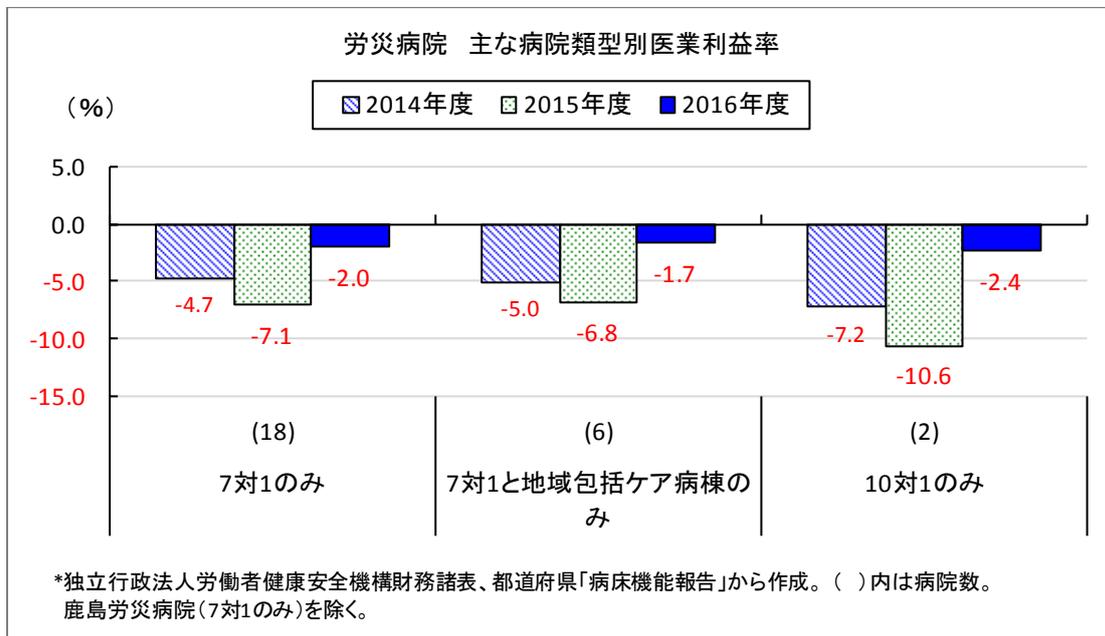


図 3.2.7 労災病院 主な病院類型別医業利益率



3.2.3. JCHO

JCHO ではいずれの類型も 2016 年度の医業収入対前年度比はマイナスであるが、2016 年度に地域包括ケア病棟を設置した 7 対 1 病院は、2016 年度の減収幅が小さかった（図 3.2.8）。診療報酬（入院基本料）は下がるが稼働率が上昇した可能性がある。

7 対 1 で 2016 年度以前に地域包括ケア病棟を設置した病院は、もっとも減収幅（▲1.3%）が大きかった。すなわち、すでに地域包括ケア病棟を設置していた病院では継続した増収効果は見られなかった。なお、このうち 1 病院で外来収入の 2016 年度対前年度比が▲10%超であった。医師確保の問題で休診期間が長かったのではないかと推察される。この病院を除いても 7 対 1 で 2016 年度以前に地域包括ケア病棟を設置した病院の 2016 年度医業収入対前年度比は▲1.1%と他の類型よりも減収幅が大きかった。

医業利益率は 10 対 1 のみでもっとも低く、かつ低下傾向にある。2015・2016 年度は、7 対 1 のみは 7 対 1 と地域包括ケア病棟のみの病院よりも医業利益率が低い（図 3.2.9）。

図 3.2.8 JCHO 主な病院類型別医業収入対前年度比

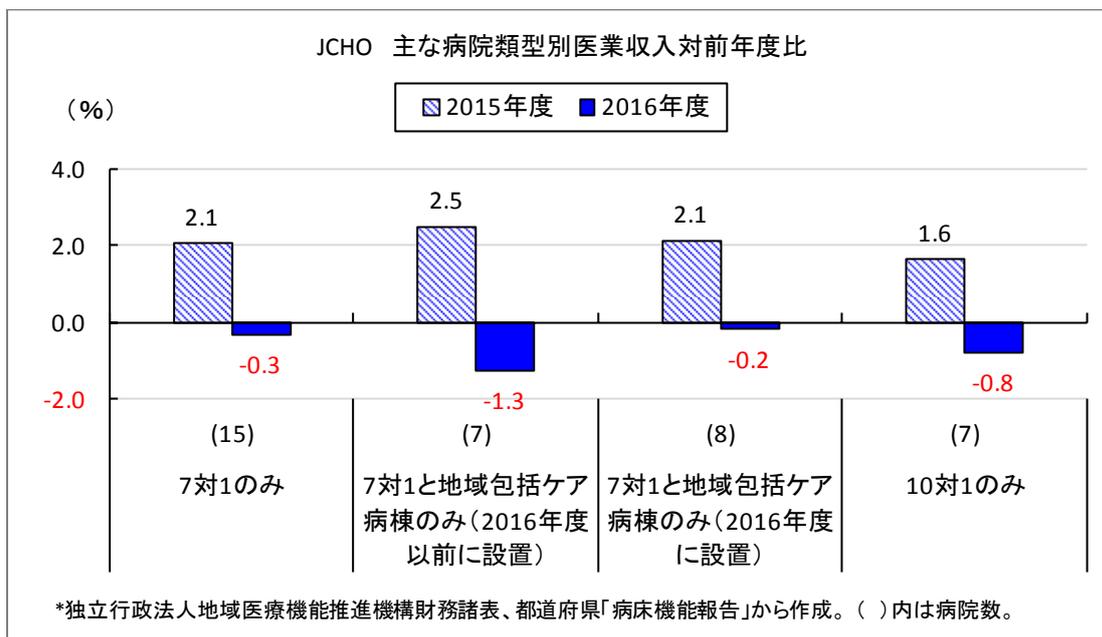
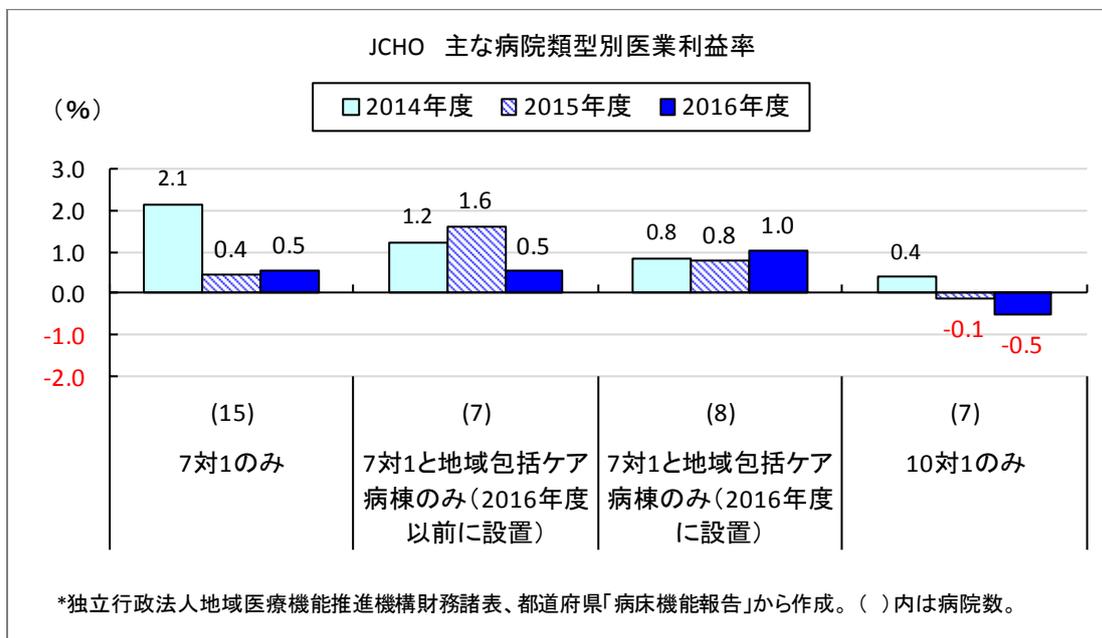


図 3.2.9 JCHO 主な病院類型別医業利益率



3.3. 病床規模別

3.3.1. 7対1のみの病院

国立病院、労災病院では、病床規模と医業利益率に弱い相関があり（国立 $r=0.332$ 、労災 $r=0.529$ ）、大規模病院のほうがやや医業利益率が高いものの、大規模病院の中にも赤字が散見される（図 3.3.1, 図 3.3.2）。

JCHO は中小病院もあり、病床規模と医業利益率との間に相関は見られなかった（ $r=0.058$ 図 3.3.3）。

図 3.3.1 国立病院 7対1のみの病院 病床規模と平均医業利益率

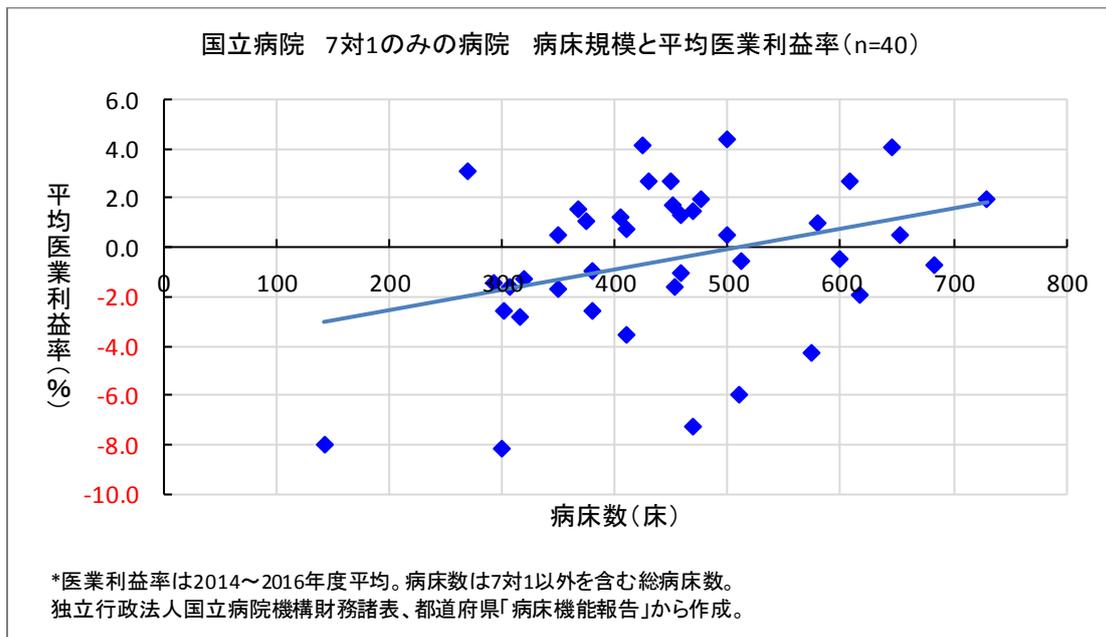


図 3.3.2 労災病院 7対1のみの病院 病床規模と平均医業利益率

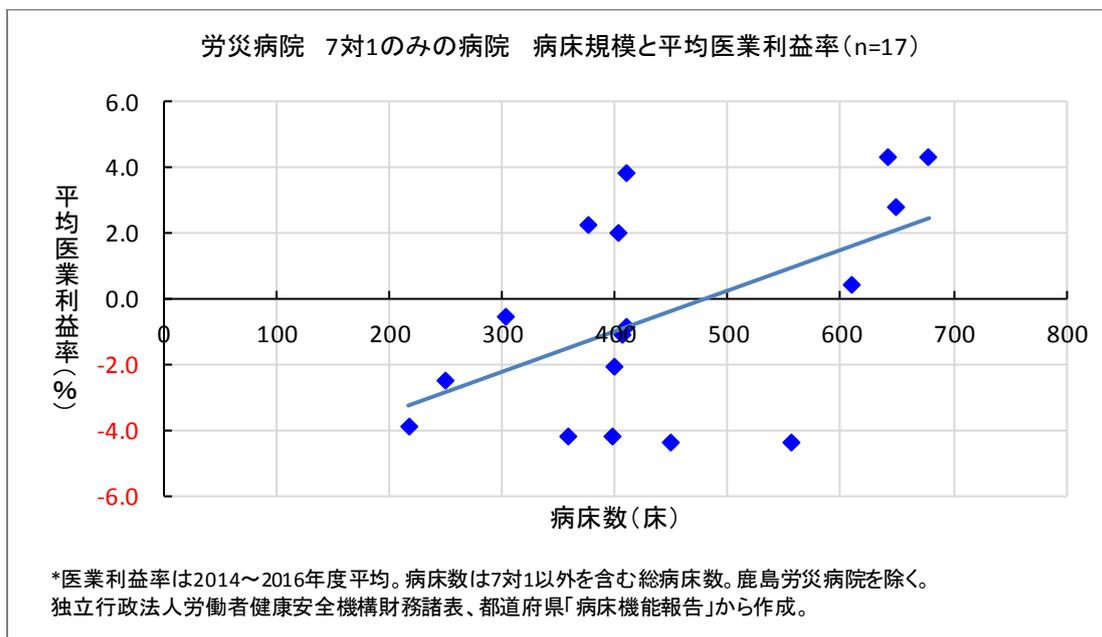
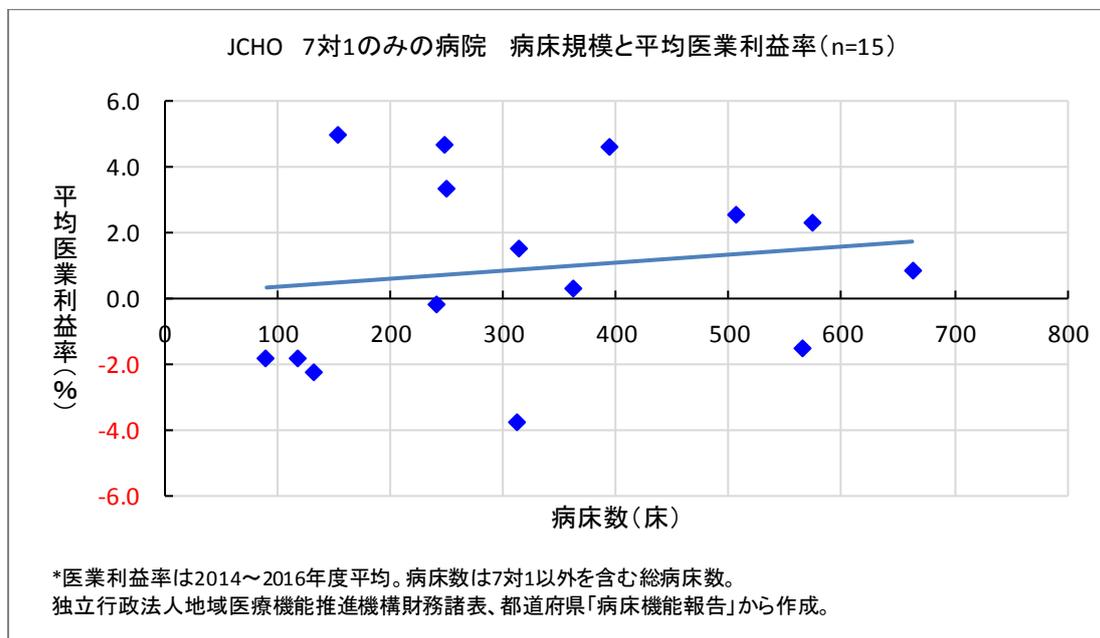


図 3.3.3 JCHO 7対1のみの病院 病床規模と平均医業利益率



3.3.2. 7対1と地域包括ケア病棟の病院

7対1と地域包括ケア病棟の病院の病床規模と医業利益率の間で、国立病院では相関が見られたが ($r=0.621$)、労災病院では相関は見られなかった ($r=0.144$)。ただしいずれも施設数が少ない上、極端な値がある (図 3.3.4)。

JCHO の7対1と地域包括ケア病棟の病院では、病床規模と医業利益率の間にやや相関 ($r=0.367$) が見られ (図 3.3.5)、病床規模 300 床以上ではすべて黒字であった。

図 3.3.4 国立・労災 7対1と地域包括ケア病棟の病院 病床規模と医業利益率

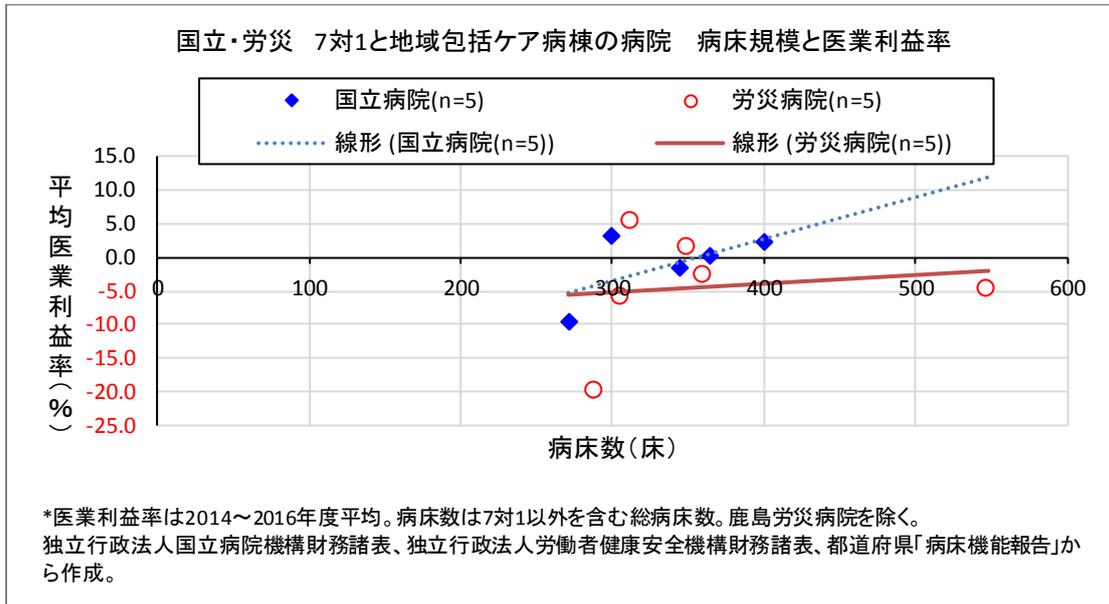
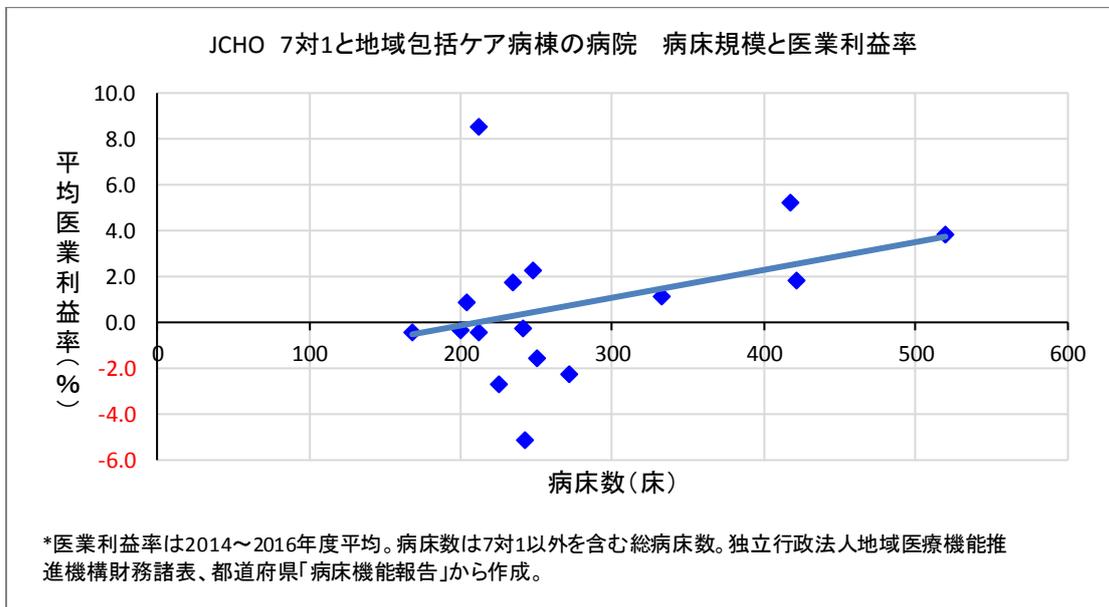


図 3.3.5 JCHO 7対1と地域包括ケア病棟の病院 病床規模と医業利益率



4. まとめと考察

【医業利益】

- 国・公的医療機関は、2010年度の急性期入院医療に手厚い診療報酬改定で、病院経営は一息ついたが、その後は医業収入が伸び悩み、医業利益を圧迫している。直近では借入金依存度もやや上昇している。
- 2010年度の診療報酬改定の原資や、地域医療再生基金を活用して設備投資を行い、その設備（新病棟等）がここ数年完成し、減価償却費率が跳ね上がっているところもある。当時の基金は公立病院偏重であり⁹、民間病院では基金の追い風はない（現在の地域医療介護総合確保基金は事業主体の公平性の確保が求められている）。日本政策投資銀行「医療経営データ集 2017」では、2016年度の医業収支差額（医業利益率）は私的病院では改善したと報告されているが¹⁰、民間病院の手堅い投資等経営努力の結果の反映でもあるだろう。

【7対1のみの病院】

- 2016年度の医業収入は対前年度比マイナスか横ばいで、医業利益は赤字転落か（国立）、水面上ぎりぎりであった（JCHO）。7対1のみの病院では2016年度に赤字に転落した病院が少なくなく、かなり大規模でも多くの病院が苦戦している。

⁹ 財政制度等審議会「平成26年度予算の編成等に関する建議」（2013年11月29日）70頁
http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia251129/00.pdf

¹⁰ 株式会社日本政策投資銀行・株式会社日本経済研究所「医療経営データ集 2017」60頁、日本医療企画もとになっている資料は、一般社団法人全国公私病院連盟・一般社団法人日本病院会「平成28年 病院経営実態調査報告（平成28年6月現在調査）」35頁

【地域包括ケア病棟】

- 国立、労災、日赤、済生会では総病床数 300 床前後かそれ以上の病院が地域包括ケア病棟を有している。勤労者医療を担っている労災病院にも地域包括ケア病棟がある。10 対 1 で地域包括ケア病棟がある病院は JCHO では中小病院、済生会では中小ケアミックスの病院であり、民間中小病院と競合しているおそれがある。
- 7 対 1 と地域包括ケア病棟のみの病院も 2016 年度の医業収入の対前年度比は横ばいかマイナスであり、医業利益率も前年度を下回ったが、7 対 1 のみの病院と比べると 7 対 1 と地域包括ケア病棟の病院や医業利益率は若干ではあるが高かった。コスト削減のほか、病床稼働率が上昇したことも考えられる。

【10 対 1 のみの病院】

- 本稿で分析した限りにおいては（サンプル数が少ないが）、もっとも医業利益率が低かった。

地域包括ケア病棟については、診療報酬創設時の想定と異なる姿になっており、再整理が必要である。病床の機能分化・連携の視点から、地域の事情を踏まえつつ、民業圧迫にならないよう国・公的大規模急性期病院が担うべき機能をより明確にすべきと考える。

5. 参考資料

病院数・病床数

- 厚生労働省「医療施設調査」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html>
- 厚生労働省「病床機能報告」
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000055891.html>
- 厚生労働省「医療機能情報提供制度（医療情報ネット）」
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/teikyouseido/index.html

各法人・病院の財務諸表

- 独立行政法人国立病院機構 財務諸表
http://www.hosp.go.jp/about/cnt1-0_000014.html
- 独立行政法人労働者健康安全機構 財務に関する情報
<https://www.johas.go.jp/jyoho/tabid/536/Default.aspx>
- 独立行政法人地域医療推進機構 財務諸表
<https://www.jcho.go.jp/情報公開/>
- 日本赤十字社 業務報告・決算
<http://www.jrc.or.jp/about/financialresult/>
- 社会福祉法人恩賜財団済生会 決算報告
<http://www.saiseikai.or.jp/about/information/>
- 農林水産省「農業協同組合及び同連合会一斉調査」農業協同組合連合会統計表 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukyo_rengokai/
- 財務省「予算書・決算書データベース」
<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>
- 財政総合政策研究所「財政金融統計月報」第777号, 国有財産特集
http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/index.htm

その他

- 日本政策投資銀行・日本経済研究所「医療経営データ集 2017」2017.10, 日本医療企画
- 一般社団法人全国公私病院連盟・一般社団法人日本病院会「平成 28 年 病院経営実態調査報告（平成 28 年 6 月現在調査）」